

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月29日
【事業年度】	第9期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
【会社名】	株式会社デジタルハーツホールディングス
【英訳名】	DIGITAL HEARTS HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 二宮 康真
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03(3373)0081
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 CFO 筑紫 敏矢
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03(3373)0081
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 CFO 筑紫 敏矢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(千円)	17,353,218	19,254,610	21,138,200	22,669,577	29,178,789
経常利益	(千円)	1,782,618	1,651,281	1,372,376	1,975,394	2,778,908
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	1,200,174	1,575,576	792,130	974,492	1,780,699
包括利益	(千円)	1,112,896	1,586,826	798,891	984,068	2,260,919
純資産額	(千円)	3,570,132	5,012,666	5,438,469	6,314,752	7,576,339
総資産額	(千円)	8,575,286	9,832,330	10,637,014	14,338,792	17,565,361
1株当たり純資産額	(円)	154.61	219.06	228.62	263.32	323.81
1株当たり当期純利益	(円)	55.14	72.13	36.31	45.15	82.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	53.12	70.79	-	-	-
自己資本比率	(%)	39.3	48.7	46.3	39.7	39.9
自己資本利益率	(%)	40.0	38.6	16.3	18.4	28.1
株価収益率	(倍)	31.6	17.9	20.1	35.9	21.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,436,316	889,656	1,086,745	1,416,917	3,077,118
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	618,565	62,284	1,018,402	1,813,519	2,537,418
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	250,606	693,955	515,831	1,730,291	546,569
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	3,894,356	4,162,616	3,704,104	5,041,396	5,173,746
従業員数	(名)	750	862	1,330	1,431	1,683
〔ほか、平均臨時雇用人員〕		〔3,206〕	〔3,350〕	〔3,581〕	〔3,457〕	〔3,637〕

- (注) 1. 第7期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 従業員数欄の〔 〕内には、臨時従業員（常用のアルバイト及び派遣社員を含む）の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
営業収益 (千円)	1,199,381	2,327,465	2,327,844	1,322,179	1,737,769
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	19,183	1,048,215	1,002,736	152,853	344,003
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	84,113	1,539,617	991,712	76,842	232,219
資本金 (千円)	300,686	300,686	300,686	300,686	300,686
発行済株式総数 (株)	23,890,800	23,890,800	23,890,800	23,890,800	23,890,800
純資産額 (千円)	2,161,411	3,567,088	3,902,238	3,597,026	3,536,815
総資産額 (千円)	4,980,287	6,228,428	6,525,444	8,220,611	11,619,631
1株当たり純資産額 (円)	99.18	162.46	180.62	165.80	163.50
1株当たり配当額 (円)	11.5	13.0	14.0	14.0	15.0
(1株当たり中間配当額)	(5.5)	(6.5)	(7.0)	(7.0)	(7.5)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	3.86	70.48	45.45	3.56	10.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	69.17	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.4	57.1	59.6	43.6	30.4
自己資本利益率 (%)	3.5	53.9	26.6	2.1	6.5
株価収益率 (倍)	-	18.3	16.0	-	167.2
配当性向 (%)	-	18.4	30.8	-	139.8
従業員数 (名)	53	75	76	82	108
[ほか、平均臨時雇用人員]	[26]	[39]	[30]	[27]	[20]
株主総利回り (%)	115.7	86.8	50.8	110.6	123.0
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価 (円)	1,959	1,947	1,340	1,642	2,700
最低株価 (円)	1,311	1,218	552	663	1,405

- (注) 1. 第7期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第5期及び第8期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。
4. 従業員数欄の〔 〕内には、臨時従業員（常用のアルバイト及び派遣社員を含む）の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
5. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
6. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2【沿革】

2013年10月1日に単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社デジタルハーツの沿革も含め、当社グループの沿革は以下のとおりであります。

(2013年11月までは株式会社デジタルハーツ(株式移転完全子会社)の沿革)

年月	概要
2001年4月	東京都杉並区方南一丁目に有限会社デジタルハーツを設立。 主にコンソールゲームを対象とするデバッグサービスの提供を開始。
2003年10月	株式会社に組織変更。
2007年9月	Microsoft Corp.より「Xbox 360®」の推奨ゲームテスト企業認定(AXTP)を日本企業として初めて取得。
2008年2月	東京証券取引所マザーズ市場に上場。
2011年2月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更。
2011年7月	韓国に連結子会社としてDIGITAL Hearts Korea Co., Ltd.を設立。
2011年10月	アメリカに連結子会社としてDIGITAL HEARTS USA Inc.を設立。
2011年12月	タイに連結子会社としてDIGITAL Hearts (Thailand) Co., Ltd.を設立。
2012年3月	東京都新宿区に連結子会社として株式会社G&Dを設立。 ゲームソフトウェア開発のアウトソーシングサービスの提供を開始。
2012年5月	3Dコンテンツ制作及びそれに付帯する業務を当社より分離し独立事業会社化、東京都新宿区に連結子会社として株式会社デジタルハーツ・ビジュアルを設立。
2012年11月	Aetas株式会社の株式を取得し連結子会社化。 同社を通じて総合ゲーム情報サイト「4Gamer.net」を運営するメディア事業を開始。
2013年10月	株式会社デジタルハーツが単独株式移転により当社を設立し、当社株式は東京証券取引所市場第一部に上場(株式会社デジタルハーツは2013年9月に上場廃止)。 株式会社デジタルハーツの子会社6社について、現物配当によりその株式を取得し、当社の直接の子会社となる。
2013年11月	システム開発事業を行う株式会社ネットワークニーの株式を取得し連結子会社化。
2014年4月	ゲームの受託開発を行う株式会社プレミアムエージェンシーの株式取得及び第三者割当増資引受により連結子会社化。
2016年1月	株式会社プレミアムエージェンシーを存続会社とし、株式会社G&D及び株式会社デジタルハーツ・ビジュアルを消滅会社とする吸収合併を実施するとともに、商号を株式会社フレームハーツに変更。
2016年7月	中国に連結子会社としてDIGITAL HEARTS (Shanghai) Co., Ltd.を設立。
2017年6月	代表取締役の異動をはじめ、経営体制を刷新。
2017年10月	株式会社デジタルハーツを存続会社とし、株式会社ネットワークニーを消滅会社とする吸収合併を実施。
2017年10月	DIGITAL Hearts Korea Co., Ltd.及びDIGITAL Hearts(Thailand)Co., Ltd.の事務所を閉鎖。
2018年6月	米国のセキュリティベンチャー企業であるSynack, Inc.と協業を開始し、セキュリティ事業に本格参入。
2018年7月	株式会社ハーツユニテッドグループから株式会社デジタルハーツホールディングスへ商号を変更。
2018年8月	システムテスト事業を行う株式会社エイネットの株式を取得し連結子会社化。
2018年11月	ソフトウェアテスト技術者資格保有者数が国内最大規模となり、ソフトウェアテストに関する国際的な資格認定団体であるInternational Software Testing Qualifications Board(以下「ISTQB」)のパートナープログラムにおいてPlatinum Partner認定を取得。
2019年1月	韓国においてゲームデバッグ及びローカライズサービスを提供するOrgosoft Co., Ltd.の株式を取得し連結子会社化。
2019年8月	豊富なテスト自動化ノウハウ及びテストエンジニアを有するLOGIGEAR CORPORATIONの株式取得及び第三者割当増資引受により連結子会社化。
2019年11月	ペネトレーションテストサービスを提供する株式会社レッドチーム・テクノロジーズを設立。
2019年12月	当社の連結子会社である株式会社デジタルハーツがLINGUITRONICS Co., Ltd.と合併でDigital Hearts Linguitronics Taiwan Co., Ltd.を台湾に設立。
2021年3月	中国ゲームメーカーに対するアジア圏でのマーケティング支援を行うMetaps Entertainment Limitedの株式を取得し、同社及びその子会社、計8社を連結子会社化。
2021年3月	当社の連結子会社であるLOGIGEAR CORPORATIONがSalesforceの導入・保守運用を中心とするシステムコンサルティングを行うMK Partners, Inc.の株式を取得し連結子会社化。
2021年3月	当社の連結子会社であるLOGIGEAR VIETNAM CO., LTD.がTP&P Technology Company, Ltd.と合併でTPP SOFT, JSCをベトナムに設立。
2021年6月	フリーランスエンジニア等のIT人材サービス事業を強みとする株式会社アイデンティティーの株式を取得し連結子会社化。

年月	概要
2021年7月	ソフトウェアテスト技術者資格保有者数が業界トップレベルの規模となり、ISTQBパートナープログラムの最上位となるGlobal Partner認定を取得。
2022年1月	当社の連結子会社であるLOGIGEAR CORPORATIONがOracle 製品の導入支援や保守・運用支援を行うDEVELOPING WORLD SYSTEMS LIMITEDの株式を取得し連結子会社化。
2022年3月	SAPの導入及び運用コンサルティングに関して豊富な実績とノウハウを有する株式会社CEGBの株式を取得し連結子会社化。
2022年4月	当社の完全子会社である株式会社デジタルハーツのエンタープライズ事業を、同じく当社の完全子会社である株式会社AGEST(旧:株式会社デジタルハーツネットワークス)に承継させる吸収分割を行うとともに、エンタープライズ事業を行う国内企業の株式会社レッドチーム・テクノロジーズと株式会社ロジギアジャパンをAGESTに統合するグループ組織再編を実施。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。

### 3【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社である当社、連結子会社27社、非連結子会社1社(2022年3月31日現在)で構成されており、ソフトウェアの不具合を検出し顧客企業に報告するシステムテストサービス及びデバッグサービスを中心に事業を展開しております。また、ソフトウェアの開発支援や保守・運用、セキュリティ等、テスト工程と親和性の高い関連サービスも提供することで、顧客企業における高品質なソフトウェア開発を総合的に支援しております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社グループにおける事業の内容は、以下のとおりです。

従来、ソフトウェアの品質担保に関する業務は、メーカーやソフトウェア開発会社の社内で実施されてきましたが、近年、日本ではIT人材不足が深刻化していることから、競争力の高いサービス・製品を創造するための開発工程に経営リソースを集中させる傾向が高まっております。また、IoTの進展やDXの加速等を背景にソフトウェアはますます複雑化しており、仕様書通りに機能するかを確認するテストだけではなく、連携するシステム全体における結合テストやテスト自動化、セキュリティテスト等、テスト工程に求められる専門性も高まっております。このため、メーカーやソフトウェア開発会社におけるテスト工程のアウトソーシングが加速しております。

このような状況のもと、当社グループでは、ソフトウェアテストに関する専門的な知見を有するテストエンジニアの確保・育成に努めるとともに、全国各地に事業拠点を戦略的に展開することで、約8,000名のテスト人材を確保するなど、顧客企業の開発体制にあわせて柔軟にサービスを提供しております。また、国内外のソフトウェアテストの権威や業界有識者との連携のもと、エンジニアの技術力・専門性の向上や、先端品質テクノロジー活用に向けた研究開発等に継続的に取り組むことで、多様な顧客ニーズに最適なソフトウェアテストサービスを高い水準で提供できる体制の構築に努めております。

さらに、ソフトウェアの開発支援や保守・運用支援等、テスト工程と親和性の高い関連サービスも提供することで顧客企業における高品質なソフトウェア開発を総合的に支援しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

#### エンタープライズ事業

当セグメントでは、主に、Webシステムや業務システム等のエンタープライズ向けシステムを対象に以下のサービスを提供しております。

##### ( )システムテスト

主に、Webシステムや業務システム、ビジネスアプリ等幅広いソフトウェアの不具合を検出するサービスを提供しております。

(主な関係会社)

- 株式会社デジタルハーツ( 1)
- 株式会社エイネット
- LOGIGEAR CORPORATION
- LOGIGEAR VIETNAM CO., LTD.
- MK Partners, Inc.
- TPP SOFT, JSC
- DEVELOPING WORLD SYSTEMS LIMITED

( ) ITサービス・セキュリティ

システムの受託開発やヘルプデスクをはじめとするITサポート、ペネトレーションテストやセキュリティ監視等のセキュリティ対策サービスを提供しております。

(主な関係会社) 株式会社デジタルハーツ( 1)  
株式会社アイデンティティー  
株式会社CEGB ( 2)

( 1) 2022年4月1日付けで、当社の完全子会社である株式会社デジタルハーツのエンタープライズ事業を、同じく当社の完全子会社である株式会社AGEST(旧：株式会社デジタルハーツネットワークス)に承継させる吸収分割を実施しております。

( 2) 2022年3月31日付けで子会社化しております。

エンターテインメント事業

主に、コンソールゲーム、モバイルゲーム、アミューズメント機器等のエンターテインメント向けコンテンツを対象に、以下のサービスを提供しております。

( ) 国内デバッグ

主に、コンソールゲーム、モバイルゲーム、アミューズメント機器を対象に、ソフトウェアの不具合をユーザー目線で検出し顧客企業に報告するサービスを提供しております。

(主な関係会社) 株式会社デジタルハーツ

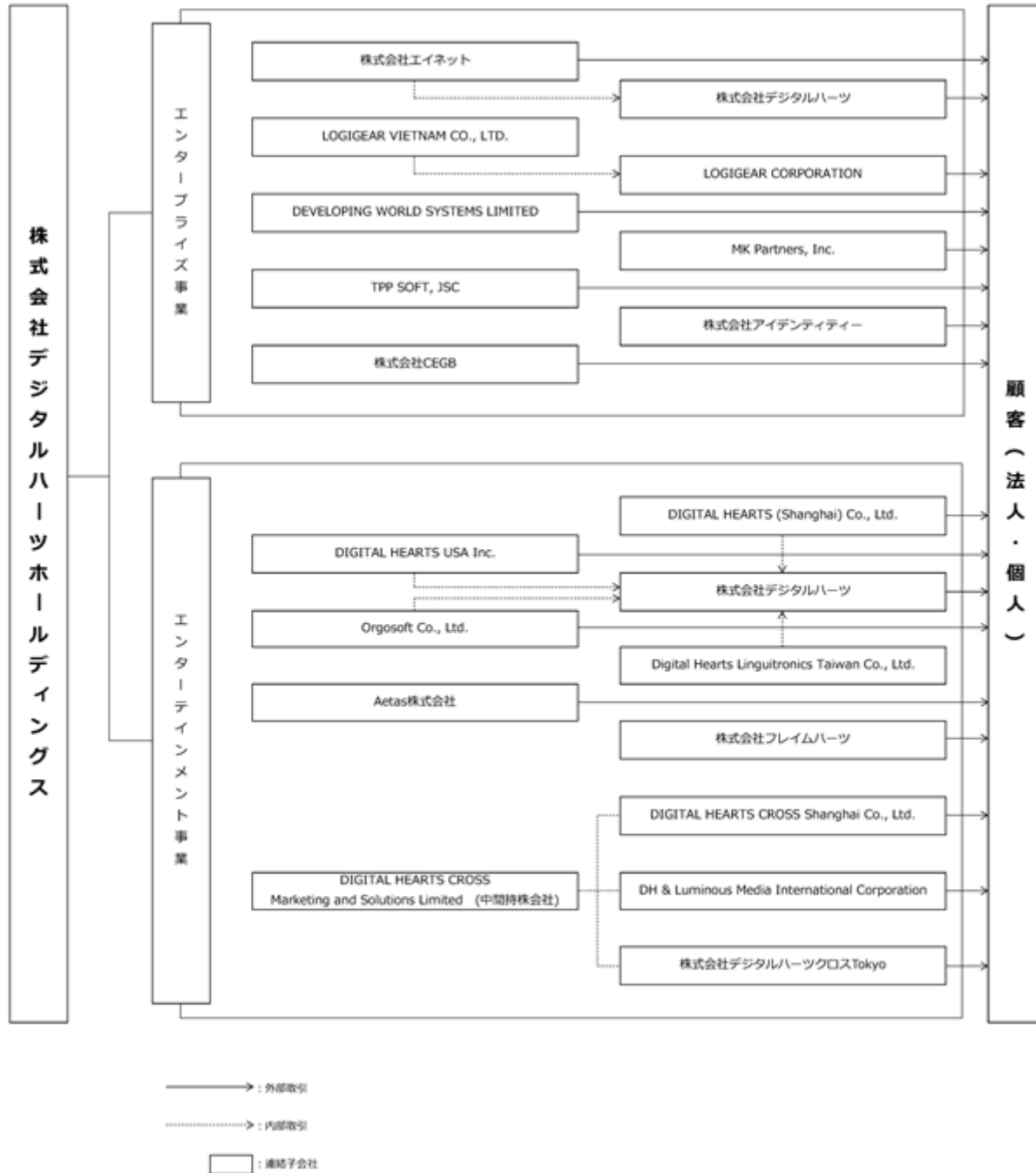
( ) グローバル及びその他

ゲームタイトルを海外展開する際に必要な翻訳・LQAやマーケティング支援等を行うグローバルサービスのほか、ゲームの受託開発・2D/3Dグラフィック制作を行うクリエイティブサービス、総合ゲーム情報サイト「4Gamer.net」の運営等を行うメディアサービスを主に提供しております。

(主な関係会社) 株式会社デジタルハーツ  
Aetas株式会社  
株式会社フレイムハーツ  
DIGITAL HEARTS USA Inc.  
DIGITAL HEARTS (Shanghai) Co., Ltd.  
Digital Hearts Linguitronics Taiwan Co., Ltd.  
Orgosoft Co., Ltd.  
DIGITAL HEARTS CROSS Marketing and Solutions Limited  
DIGITAL HEARTS CROSS Shanghai Co., Ltd.  
株式会社デジタルハーツクロスTokyo  
DH & Luminous Media International Corporation

## 〔事業系統図〕

当社グループの事業の系統図は、以下のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社デジタルハーツ (注)2、8	東京都新宿区	276百万円	エンターテイン メント事業 エンタープライ ズ事業	100.0	業務の受託 役員の兼任有 経営指導 資金の借入
DIGITAL HEARTS USA Inc. (注)2	米国	1,464千米ドル	エンターテイン メント事業	100.0	業務の委託 経営指導
DIGITAL HEARTS (Shanghai) Co., Ltd. (注)2	中国	6百万人民元	エンターテイン メント事業	100.0	経営指導
Aetas株式会社 (注)2	東京都中央区	89百万円	エンターテイン メント事業	60.0	業務の受託 経営指導
株式会社フレ임ハーツ (注)2、7	東京都港区	60百万円	エンターテイン メント事業	100.0	業務の受託 役員の兼任有 経営指導 資金の貸付
株式会社AGEST(注)6	東京都新宿区	30百万円	エンタープライ ズ事業	100.0 (100.0)	業務の受託 役員の兼任有 経営指導
株式会社エイネット (注)2	長野県上田市	40百万円	エンタープライ ズ事業	100.0	業務の受託 役員の兼任有 経営指導
Orgosoft Co., Ltd.(注) 7	韓国	50百万ウォン	エンターテイン メント事業	100.0	経営指導 資金の貸付
LOGIGEAR CORPORATION (注)2	米国	5,759千米ドル	エンタープライ ズ事業	85.5	業務の委託 役員の兼任有 経営指導 資金の貸付
LOGIGEAR VIETNAM CO., LTD.(注)2	ベトナム	8,352百万ドン	エンタープライ ズ事業	85.5 (85.5)	経営指導
株式会社ロジギアジャパン	東京都新宿区	9百万円	エンタープライ ズ事業	100.0	業務の受託 役員の兼任有 経営指導 資金の貸付
株式会社レッドチーム・テ クノロジーズ (注)2	東京都新宿区	40百万円	エンタープライ ズ事業	100.0	業務の受託 役員の兼任有 経営指導 資金の貸付
Digital Hearts Linguitronics Taiwan Co., Ltd.	台湾	5,000千台湾ドル	エンターテイン メント事業	55.0 (55.0)	役員の兼任有 経営指導 資金の貸付
DIGITAL HEARTS CROSS Marketing and Solutions Limited(注)2、6	英国領バージン 諸島	13,490千米ドル	エンターテイン メント事業 中間持株会社	100.0	役員の兼任有 経営指導 資金の貸付



名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
DIGITAL HEARTS CROSS Shanghai Co., Ltd. (注) 2、6	中国	25百万人民元	エンターテイン メント事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有 経営指導
DH & Luminous Media International Corporation (注) 2、6	英国領バージン 諸島	1,300千米ドル	エンターテイン メント事業	51.0 (51.0)	役員の兼任有 経営指導
KOL Media Limited	香港	1千米ドル	エンターテイン メント事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有 経営指導
株式会社デジタルハーツ クロス Tokyo (注) 6	東京都新宿区	25百万円	エンターテイン メント事業	100.0 (100.0)	経営指導
MK Partners, Inc.	米国	5千米ドル	エンタープライ ズ事業	52.3 (52.3)	経営指導
TPP SOFT, JSC	ベトナム	101千米ドル	エンタープライ ズ事業	43.6 (43.6)	経営指導
株式会社アイデンティ ティー (注) 2	東京都新宿区	100百万円	エンタープライ ズ事業	100.0	役員の兼任有 経営指導 資金の貸付
DEVELOPING WORLD SYSTEMS LIMITED	英国	450英ポンド	エンタープライ ズ事業	85.5 (85.5)	経営指導
DWS North America Inc	米国	-	エンタープライ ズ事業	85.5 (85.5)	経営指導
株式会社CEGB (注) 7	東京都港区	15百万円	エンタープライ ズ事業	100.0	
その他3社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有割合(内数)であります。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 当連結会計年度における関係会社の異動につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1)連結財務諸表注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご参照ください。

6. 以下子会社は、次のとおり商号変更を致しました。

現商号	旧商号	商号変更日
DH & Luminous Media International Corporation	Metaps & Luminous Media International Corporation	2021年6月4日
DIGITAL HEARTS CROSS Marketing and Solutions Limited	Metaps Entertainment Limited	2021年6月16日
株式会社デジタルハーツクロス Tokyo	株式会社メタップスエンターテインメント	2021年6月22日
DIGITAL HEARTS CROSS Shanghai Co., Ltd.	Metaps Shanghai Co., Ltd.	2021年7月5日
株式会社AGEST	株式会社デジタルハーツネットワークス	2021年12月10日

7. 債務超過会社であり、2022年3月時点で株式会社フレイムハーツの債務超過額は1,257,729千円、Orgosoft Co., Ltd.の債務超過額は36,414千円、株式会社CEGBの債務超過額は164,185千円であります。

8. 株式会社デジタルハーツについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	20,574,912千円
	(2) 経常利益	2,250,529千円
	(3) 当期純利益	1,656,315千円
	(4) 純資産額	6,113,388千円
	(5) 総資産額	8,781,834千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エンターテインメント事業	525 [3,466]
エンタープライズ事業	929 [130]
全社(共通)	229 [41]
合計	1,683 [3,637]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 従業員数欄の〔 〕内には、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。  
 3. 臨時従業員には常用のアルバイト及び派遣社員を含んでおります。  
 4. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。  
 5. 従業員数が当連結会計年度において252名増加しておりますが、これは主に新規連結子会社が増加したこと及びエンタープライズ事業の拡大によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
108 [20]	41.0	5.3	6,740

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	108 [20]
合計	108 [20]

- (注) 1. 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
 2. 従業員数欄の〔 〕内には、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。  
 3. 臨時従業員には常用のアルバイトを含んでおります。  
 4. 平均年齢及び平均勤続年数の計算には臨時従業員を含めておりません。なお、平均年齢及び平均勤続年数は小数点第2位を四捨五入しております。  
 5. 平均勤続年数は、当社グループにおける勤続年数を通算しております。  
 6. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 7. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営の基本方針

当社グループでは、「SAVE the DIGITAL WORLD」を企業理念として掲げております。この企業理念のもと、主力のソフトウェアテストサービスを中心に、受託開発や保守・運用、セキュリティ等、様々なサービスの提供を行うことで、増加するデジタルサービスの品質・安全性向上への貢献を目指しております。

#### (2) 経営戦略

当社グループでは、高収益なエンターテインメント事業の安定成長の下支えのもと、需要が急増するエンタープライズ事業の加速度的な拡大に注力しております。

エンタープライズ事業においては、引き続き社内エンジニアの確保・育成に努めるとともに、ベトナムオフショア拠点のエンジニアやフリーランスエンジニア等多様な人材を活用することで、急増する需要に対応できる体制の構築に努めて参ります。また、中核子会社である株式会社AGESTを中心に、国内外のソフトウェアテストの権威の知見を凝縮したエンジニアトレーニングプログラムの提供や、業界有識者との産学連携による新たなテスト技法及び先端品質テクノロジーの活用に向けた研究開発等の推進により、ソフトウェアテストに関する専門性をより向上させ、従来にはないQA(Quality Assurance)ソリューションの提供を目指して参ります。さらに、M&Aを積極的に活用し、エンジニア人材プールの拡大やノウハウ・技術力の強化スピードを加速させて参ります。

一方、エンターテインメント事業においては、国内ゲームデバッグのマーケットリーダーとしての確固たる地位を維持するとともに、テストセンターであるLab.の業務改革等による収益性の向上に努めることで、引き続きキャッシュ創出力の最大化を図って参ります。また、ゲームタイトルの海外展開が活発化するなか、国内外のグループ会社の連携を強化し、翻訳・LQAからマーケティングまでワンストップでサービスを提供することで、グローバル領域での成長を目指して参ります。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループが属するデジタル関連市場は、環境変化のスピードが著しく速く、その変化に即した迅速かつ柔軟な経営判断を行う必要があることから、当社では、単年度毎の売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益を経営指標としております。

#### (4) 当社グループを取り巻く経営環境

##### 市場環境

当社グループが事業を展開しているデジタル関連市場においては、IoT(Internet of Things)の進展やDX(デジタルトランスフォーメーション)の加速等を背景に、コンテンツやサービスの多様化が急速に進んでいる一方、各企業においては、その開発及び運用を支えるIT人材が慢性的に不足しています。このため、ソフトウェアの開発、テスト、保守・運用、セキュリティ等の支援サービスを提供している当社グループの収益機会は、今後も引き続き増加するものと見込んでおります。

##### 主要サービス

当社グループでは、ソフトウェアの開発、テストから、保守・運用、プロモーション支援まで幅広いサービスを提供しておりますが、そのなかでも、以下2つを事業の柱となる主要サービスとして位置付けております。

サービス名	概要
システムテスト	業務システムやWebシステム、IoT機器等エンタープライズシステムの不具合検出や脆弱性診断といったセキュリティ検査
国内デバッグ	コンソールゲーム、モバイルゲーム、オンラインゲーム等の不具合検出

##### 顧客動向

エンタープライズシステムの開発や保守・運営を行う企業においては、昨今深刻化しているIT人材不足に加え、ソフトウェアの複雑化を背景にテストの専門性が高まっていることから、今後テスト工程のアウトソースが急激に加速していくことが見込まれております。一方、ゲームメーカーにおいては、デバッグ工程のアウトソースが既に進んでいることから、今後も安定的な受注が見込めます。

#### 競合他社の状況

システムテストにおいては、SIerやシステムの受託開発会社等、市場には多数の競合が存在しています。しかし、当社のようなテスト専門企業は少なく、市場が黎明期であり、今後爆発的な成長が見込まれていることから、当社ではシステムテスト市場をブルーオーシャンと認識しております。一方、国内デバッグにおいては、創業以来顧客企業と強固なリレーションを構築しており、また豊富なデバッグ専用機材を有していること等から参入障壁は高く、寡占市場のなかで当社は圧倒的なシェアを有しております。

#### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、収益基盤の強化を図るとともにさらなる成長を実現するため、下記5点を主要な課題として認識し、その対応に取り組んで参ります。

##### 人材の確保及び育成

当社グループが継続的に企業価値を向上させていくためには、優秀な人材の確保及び将来を担う人材の育成が経営上の重要な課題であると認識しております。

特に、注力事業であるシステムテストにおいては、エンジニアが計画・設計したテストの実施が求められるほか、マニュアルテストのみならず、脆弱性診断やテスト自動化等、品質向上に関する専門的な知見が必要となることから、エンジニア人材の確保や育成を通じた技術力・専門性の向上が不可欠となっております。

このため、当社グループでは、株式会社AGESTを中心にエンジニアにとって魅力的な環境を構築することで、新卒・中途採用を強化するとともに、国内外のソフトウェアテストの権威のノウハウ等を凝縮した独自のエンジニアトレーニングプログラムの提供を通じ、優秀な人材基盤の構築に努めております。さらに、フリーランスエンジニアやビジネスパートナー等、社外リソースも積極的に活用することで、急増する需要に対応できる体制を構築しております。

また、主力の国内デバッグにおいても、顧客企業の流動的な開発スケジュールに合わせて、高品質なサービスをスピーディかつ継続的に提供できる組織体制を整備するため、多数の臨時従業員であるテスターを常時確保することが不可欠となっております。このため、当社グループでは、株式会社デジタルハーツを中心に、テストセンターであるLab.(ラボ)を戦略的に展開することで、豊富なテスターを確保しております。

今後も、当社グループでは、多様な人材に合わせた働き方や教育体制等を整備することで、人材プールの拡大に継続的に取り組んで参ります。

##### サービスの付加価値向上について

当社グループを取り巻くデジタル関連市場においては、IoTの進展やDXの加速等を背景に、新たなコンテンツ及びサービスの開発が活発化しているため、それらの市場環境の変化及び顧客ニーズの多様化に柔軟に対応することが経営上の重要な課題であると認識しております。

当社グループでは、エンターテインメント事業を中心に培ってきた競争優位性及び多様性を原動力としつつ、事業及び地域の垣根を越えたグループ全体のノウハウを結集することで、開発から保守・運用までの幅広い工程において包括的なサービスを顧客ニーズにあわせて提供して参ります。また、新サービスの開発にも積極的に取り組むことで、付加価値の高いサービスの提供に取り組んで参ります。

##### サービスの海外展開について

当社グループは、海外へのサービス展開も持続的な成長を遂げていくためには取り組まねばならない経営上の重要な課題であると認識しております。

そのため、当社グループでは、米国、英国、中国、韓国、台湾及びベトナム等の海外子会社を通じて、エンタープライズシステムのテストサービスやゲームのデバッグ及びローカライズサービス等の事業を展開しており、持続的な成長に向けた海外事業基盤の構築に努めております。

今後も、高い収益性と成長性が期待される市場に対してサービスを提供することを基本方針とし、事業運営をグローバルに展開して参ります。

#### 事業領域の拡大及び新規事業の推進について

当社グループでは、エンターテインメント事業を収益の軸としつつも、多様な収益源による安定的な成長を遂げていくためには、既存の事業領域を拡大するとともに新規事業を推進することが経営上の重要な課題であると認識しております。

そのため、M&A等を活用した多角的な事業規模の拡大や独自性を追求した新サービスの開発に積極的に取り組んで参りました。今後も、新たな事業領域の開拓や新規事業の創出・発展に注力するとともに、多様な収益源による安定的な事業ポートフォリオの形成を目指して参ります。

#### 安定的な財務基盤の維持について

当社グループでは、強いキャッシュ・フロー創出力を有するエンターテインメント事業を中心に高い収益性を維持しており、安定的な配当等の株主還元を実施しつつ健全な財務体質を維持して参りました。

しかしながら、世界的な経済の長期低迷リスク等、外部環境が激変するなか、財務基盤の強化は従来以上に経営上の重要な課題になっていると認識しております。引き続きキャッシュ・フローマネジメントを強化するとともに、必要に応じて金融機関からの資金調達を含めた機動的な対応を実施するなど、今後とも安定的な財務基盤の確保に努めて参ります。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスク要因として考えられる主な事項には、以下のものがあります。

当社グループは、これらリスク要因を認識した上で、その発生自体の回避、あるいは発生した場合の対応に努める方針であります。これらはすべてのリスクを網羅したのではなく、予見しがたいリスク要因も存在するため、投資判断については、本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) システムテストサービスのアウトソーシングの動向について

当社グループは、ソフトウェアテストを主力事業として展開しており、ゲームソフトの不具合を検出するデバッグサービス及びWebシステムや業務システム等のエンタープライズシステムの不具合を検出するシステムテストサービスを提供しております。

従来、システムテスト業務は、主にソフトウェア開発会社の社内で行われてきましたが、近年、慢性的なエンジニア不足が深刻化していることに加え、テストに求められる知見が多様化し専門性も高まっていることから、精度の高いテストを効率的に実施できる専門会社にアウトソーシングする傾向が高まっております。当社グループでは、今後もシステムテスト業務のアウトソーシングが進展することを前提とした事業計画を策定しておりますが、当社グループの期待通りにシステムテスト業務のアウトソーシングが進展しなかった場合には、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 業務の受託について

当社グループは、ソフトウェア開発業務等を顧客企業の開発案件単位で受託する形態で行っており、プロジェクト管理者が品質、納期、コスト、リスク等の管理を行っております。

しかしながら、受託案件においては、顧客企業の都合による開発途中での大幅な仕様変更や、納品物に対する顧客企業との認識の不一致等により生じるリスクを完全に排除することは困難であり、そのような事象が発生し、当初計画していた品質・コスト・納期を維持できずに案件が不採算化した場合、その規模によっては当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 市場環境の変化について

当社グループは、ソフトウェアテストサービスにおいて、そのノウハウの蓄積や人材育成等、他社との差別化に努めております。

しかしながら、今後テスト業務のアウトソーシングが進むことにより、業界の市場規模が拡大し、新規参入企業が増加する可能性が高まることに伴い、人材流出等による当社グループのノウハウ等が流出し、外部の第三者が当社グループの技術及びノウハウ等を模倣して当社グループと類似するサービスの提供を行う可能性があります。

また、デジタル関連市場においては技術革新の進歩も早く、テスト業務に求められる知見が多様化し専門性が高まっていることから、これら進歩し続ける技術等への対応が遅れた場合、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、競争力の低下を招く可能性があります。そのため、このような市場環境の変化やそれに伴う競争の激化が生じ、高い顧客満足度を与えられる水準のサービス提供ができなくなった場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 特定業種への依存について

当社グループは、現在、エンタープライズ事業の拡大に注力しているものの、依然として、ゲーム業種向けにサービスを提供しているエンターテインメント事業の売上高が高い割合を占めております。

そのため、当社グループのゲーム業種以外への十分な売上拡大の前に、ゲーム業種に大規模な減衰が生じた場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 人材の安定確保と育成について

当社グループは、継続的に企業価値を向上させ、高品質なサービスをスピーディかつ継続的に提供していくために、多数の臨時従業員であるテスターを常時確保することが非常に重要であり、当社グループでは、採用活動への積極的な取り組み、人材の育成と実務能力の向上を目的とした教育制度を充実させるとともに、コミュニケーションを強化することで人材の流出を防止するための諸施策を講じております。

しかしながら、テスターの確保が難しい場合や育成が進まない場合には、円滑なサービス提供や積極的な受注活動が阻害され、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 他社との業務提携について

当社グループは、既存サービスによる売上の増加やコスト削減が見込まれる場合、また、新サービスを提供すること等により将来的な成長が見込まれると判断した場合には、相互に協力体制を構築できる企業と、積極的に業務提携によるパートナーシップを強化し、取引深耕を図っていく方針であります。

しかしながら、提携先との友好的な協力関係に変化が生じ、期待したほどの相乗効果を得ることができない等の理由により、業務提携関係を維持することが困難となった場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 新規事業等の業容拡大について

当社グループは、ソフトウェアテストサービスの提供を事業の軸としつつ幅広いビジネス展開を積極的に行っていく方針であります。そのため、進出先の市場動向の調査や参入形態の考慮を十分に行い、事業リスクの軽減を図りながら、国内外において市場のニーズに呼応した新規事業への進出、子会社の設立等を推進しております。

しかしながら、これら事業展開等の状況を正確に予測することは困難であり、当該事業展開に係る投融資額を回収することが困難となった場合には、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 企業買収による事業拡大について

当社グループは、事業規模の拡大及び多様な収益源の確保を目的として、ソフトウェアテストサービスの提供を事業の軸としつつ幅広いビジネス展開を積極的に行う考えであり、そのための有効な手段の一つとして企業買収を活用していく方針であります。企業買収においては、対象となる企業の財務内容、契約関係及び事業の状況等について事前にデューデリジェンスを実施し、可能な限りリスクの低減に努めております。

しかしながら、企業買収後に、事業環境に急激な変化が生じた場合やその他予期し得ない理由により当初の計画通りに事業が進展しない場合には、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外における事業展開について

当社グループは、引き続き積極的に海外におけるサービス展開の拡大を図っていく方針であります。しかしながら、海外での事業活動においては、予期せぬ法律又は規制の変更、大規模な自然災害の発生、政治経済の変化、為替変動、商習慣の相違、雇用制度や労使慣行の相違、不利な影響を及ぼす租税制度の変更等により、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報の漏洩等について

当社グループは、事業を行う上で、顧客企業及びその他の関係者より機密情報を預かるため、当該機密情報等の外部漏洩のないよう従業員と秘密保持契約を締結するとともに、とりわけ未公表の情報や顧客企業の情報を主に扱うソフトウェアテストサービスにおいては、指紋又は静脈認証システムによる入室管理、監視カメラの設置等、様々な漏洩防止施策を講じ、情報の適正な取扱いと厳格な管理を進めております。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず、何らかの理由により機密情報が外部に漏洩した場合には、当社グループへの損害賠償責任の追及や社会的信用の喪失等により、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権について

当社グループは、事業活動を行う過程において、第三者の知的財産権を侵害しないように、可能な限り調査を行うとともに、厳格な管理を実施しております。

しかしながら、意図せずに第三者の知的財産権を侵害した場合には、当社グループへの損害賠償責任の追及や社会的信用の失墜等により、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害等について

当社グループは、施設の安全対策には万全の注意を払っておりますが、地震、水害、火災、爆発、テロ、汚染、コンピューターウイルスへの感染等の災害が発生した場合には、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 法規制について

当社グループは、事業活動において、様々な法的規制の適用を受けております。特に、人材派遣においては、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」に基づき、厚生労働大臣の「労働者派遣事業」の許可を取得し、人材派遣を行っております。

当社グループは、これらの法的規制を遵守し事業活動を行っておりますが、万一法令に抵触するような事態が生じた場合、又は関連法令やその解釈が変更された場合には、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 社会保険について

当社グループは、多数の臨時従業員であるテスターを雇用しており、一定の条件を満たしたテスターは、社会保険に加入しておりますが、関連法令やその解釈の変更により、社会保険加入の適用範囲が拡大され、現在加入義務のないテスターにも加入が義務付けられた場合には、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。



### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

	2021年3月期 (千円)	2022年3月期 (千円)	増減率 (%)
売上高	22,669,577	29,178,789	28.7
営業利益	1,908,694	2,701,031	41.5
経常利益	1,975,394	2,778,908	40.7
親会社株主に帰属する当期純利益	974,492	1,780,699	82.7

当社グループを取り巻くデジタル関連市場においては、IoT(Internet of Things)の進展やDX(デジタルトランスフォーメーション)の加速等を背景に、コンテンツやサービスの多様化が急速に進んでおります。その一方、各企業においては、その開発及び運用を支えるIT人材が慢性的に不足していることから、ソフトウェアの開発、テスト、保守・運用、セキュリティ等の支援サービスを提供している当社グループの収益機会も、今後も引き続き拡大するものと見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループでは、注力事業と位置付けるエンタープライズ事業において、これまで構築してきた人材・技術・顧客基盤をより強固なものへと進化させることで、引き続き高い成長を目指しております。当連結会計年度においては、好況な市場環境を追い風に、ソフトウェアの品質向上に関する提案型の営業活動を積極化させることで、システムテストやセキュリティサービスに対する潜在的なアウトソーシングニーズの顕在化に努めて参りました。これらの取り組みが奏功したことにより、新規顧客開拓や既存顧客との取引規模拡大を実現し、売上高・営業利益が大幅に伸長致しました。また、積極的なM&Aを通じ、エンジニア人材プールの拡大やERP領域における専門性の向上を図ることで、競争力強化に努めて参りました。さらに、エンタープライズ事業の成長をより加速させることを目的に、2022年4月1日付けで、主要子会社の一事業部門であるエンタープライズ事業本部をスピニングアウトし、株式会社AGEST(以下、「AGEST」)を組成するとともに、同日付けでエンタープライズ事業を行っている国内企業の一部をAGESTに統合するグループ組織再編を実施することを決議致しました。このため、当連結会計年度の下期より、本組織再編に向け、従来当社グループが有する“ゲーム・エンターテインメント”とは異なる新しいブランディングをAGESTに確立するための戦略の策定や、品質に関する先端技術の追求等、エンジニアにとって魅力的な環境を構築するための準備を進めて参りました。

一方、主力のエンターテインメント事業では、国内デバッグサービスにおいてコンソールゲーム向けの大型タイトル案件を複数獲得したことやテストセンターであるLab.の効率化等により、大幅増収増益を達成致しました。また、エンターテインメント事業における成長の柱と位置付けるグローバルサービスにおいては、2021年3月にM&Aにより子会社化したDIGITAL HEARTS CROSS Marketing and Solutions Limited(旧:Metaps Entertainment Limited、以下、「DIGITAL HEARTS CROSS」)とのシナジーの早期発現に向けグループ連携を強化して参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、エンタープライズ事業・エンターテインメント事業ともに高い成長を実現し、29,178,789千円(前期比28.7%増)、営業利益は2,701,031千円(前期比41.5%増)と過去最高の売上高・営業利益を更新致しました。これに伴い、経常利益は2,778,908千円(前期比40.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,780,699千円(前期比82.7%増)となりました。

総資産は、前連結会計年度末に比べ3,226,568千円増加し、17,565,361千円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,964,982千円増加し、9,989,021千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,261,586千円増加し、7,576,339千円となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

	2021年3月期 (千円)	2022年3月期 (千円)	増減率 (%)
<b>売上高</b>	<b>22,669,577</b>	<b>29,178,789</b>	<b>28.7</b>
エンタープライズ事業	7,021,610	11,491,525	63.7
エンターテインメント事業	15,647,967	17,687,264	13.0
<b>営業利益</b>	<b>1,908,694</b>	<b>2,701,031</b>	<b>41.5</b>
エンタープライズ事業	188,452	649,872	244.8
エンターテインメント事業	3,077,109	3,668,034	19.2
調整額	1,356,867	1,616,875	

なお、各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益は営業利益ベースとなっております。

#### ・エンタープライズ事業

当セグメントでは、主に、エンタープライズシステムの不具合を検出するシステムテストサービス、システムの受託開発や保守・運用、セキュリティ検査・監視の提供を行うITサービス・セキュリティサービスを提供しております。

エンタープライズ事業におけるサービス別の売上高は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告するサービス区分を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいて実施しております。

	2021年3月期 (千円)	2022年3月期 (千円)	増減率 (%)
システムテスト	3,581,870	4,954,022	38.3
ITサービス・セキュリティ	3,439,739	6,537,502	90.1
<b>エンタープライズ事業 合計</b>	<b>7,021,610</b>	<b>11,491,525</b>	<b>63.7</b>

#### ( ) システムテスト

システムテストサービスでは、主に、エンタープライズシステムの不具合を検出するサービスを提供しております。

当連結会計年度は、従来得意とするマニュアルテストや脆弱性診断に加え、テスト自動化といった付加価値の高いサービスを組み合わせ、品質向上に関するトータルソリューションの提案を積極化させることで、新規顧客開拓及び既存顧客との取引規模拡大を実現致しました。また、エンジニア増員に向けた継続投資のほか、ベトナム拠点のエンジニアやフリーランスエンジニア等の活用といったグループ連携等を推進することで受注体制の強化を図るとともに、新たに採用した営業やマーケティング等の専門人材を中心に、サービスの認知度やブランディングの向上に努めて参りました。さらに、米国子会社のLOGIGEAR CORPORATIONでは、2022年1月に英国企業のDEVELOPING WORLD SYSTEMS LIMITEDを子会社化し、Oracle製品を導入している企業との取引拡大を図るなど、CRMやERP領域におけるテスト事業の拡大に努めて参りました。

その結果、当連結会計年度のシステムテストサービスの売上高は、4,954,022千円(前期比38.3%増)と大幅な増収を達成致しました。

#### ( ) ITサービス・セキュリティ

ITサービス・セキュリティサービスでは、システムの受託開発や保守・運用支援サービス、セキュリティ検査・監視サービス等を提供しております。

当連結会計年度は、システムの受託開発、保守・運用、セキュリティサービスすべてにおいて増収を達成致しました。特に、受託開発サービスが、2021年6月に子会社化した株式会社アイデンティティーの業績寄与もあり、前期比2.5倍以上と大幅に伸長致しました。さらに、需要が急増しているSAP関連市場に対して幅広いサービスを提供できる体制を構築することを目的に、2022年3月にSAPの導入及び運用コンサルティングを行う株式会社CEGBを子会社化するなど、次期以降の事業拡大に向けた取り組みを推進致しました。

その結果、当連結会計年度のITサービス・セキュリティサービスの売上高は、M&Aの効果もあり、6,537,502千円(前期比90.1%増)と大幅に前年を上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度のエンタープライズ事業の売上高は11,491,525千円(前期比63.7%増)と前期に続き高い成長を継続するとともに、セグメント利益は、649,872千円(前期比244.8%増)と大幅な増益を達成致しました。

#### ・エンターテインメント事業

当セグメントでは、主に、コンソールゲーム、モバイルゲーム、パチンコ・パチスロ等の不具合を検出する国内デバッグサービス、ゲームの翻訳・LQA( )や2D/3Dグラフィック制作、マーケティング支援等を行うグローバル及びその他サービスを提供しております。

Linguistic Quality Assuranceの略で、翻訳されたテキストや構成の品質を確認すること。

エンターテインメント事業におけるサービス別の売上高は以下のとおりであります。

	2021年3月期 (千円)	2022年3月期 (千円)	増減率 (%)
国内デバッグ	11,536,375	12,123,492	5.1
グローバル及びその他	4,111,592	5,563,771	35.3
エンターテインメント事業 合計	<b>15,647,967</b>	<b>17,687,264</b>	<b>13.0</b>

#### ( ) 国内デバッグ

国内デバッグサービスでは、主に、国内のコンソールゲーム、モバイルゲーム、パチンコ・パチスロ等を対象に、ソフトウェアの不具合をユーザー目線で検出し顧客企業に報告するサービスを提供しております。

当連結会計年度は、コンソールゲーム市場を中心に顧客企業における新規タイトルの開発が活発化致しました。このような市場環境のもと、当社グループでは、流動的な開発スケジュールに柔軟に対応した質の高いサービスを提供することで、新規大型タイトル案件を多数獲得致しました。また、テストセンターであるLab.のオペレーション改善やデバッグ工程における独自の効率化を推進するなど、収益性の改善にも取り組んで参りました。

その結果、当連結会計年度の国内デバッグサービスの売上高は、12,123,492千円(前期比5.1%増)となりました。

#### ( ) グローバル及びその他

グローバル及びその他サービスでは、ゲームタイトルを海外展開する際に必要な翻訳・LQAやマーケティング支援等を行うグローバルサービスのほか、ゲームの受託開発・2D/3Dグラフィック制作を行うクリエイティブサービス、総合ゲーム情報サイト「4Gamer.net」の運営等を行うメディアサービスを主に提供しております。

当連結会計年度は、グローバル・クリエイティブ・メディアすべてのサービスで2桁増収を達成致しました。特にグローバルサービスでは、コンテンツのグローバル展開が活発化していることから、中国をはじめとする海外ゲームメーカーからの翻訳・LQAを中心としたローカライズ案件の獲得が進んだことにより、売上が好調に推移致しました。また、2021年3月に子会社化したDIGITAL HEARTS CROSSと連携を強化し、翻訳・LQAからマーケティング支援までワンストップでサービス提供できる体制を構築することで、新規案件獲得に努めて参りました。

その結果、当連結会計年度のグローバル及びその他サービスの売上高は、M&Aの効果もあり、5,563,771千円(前期比35.3%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度のエンターテインメント事業の売上高は、17,687,264千円(前期比13.0%増)、セグメント利益は、3,668,034千円(前期比19.2%増)と増収増益を達成致しました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、5,173,746千円となり、前連結会計年度における資金5,041,396千円に対し、132,349千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,077,118千円の収入（前連結会計年度は1,416,917千円の収入）となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益2,749,310千円、売上債権の増減額393,148千円等の資金増加項目によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は2,537,418千円の支出（前連結会計年度は1,813,519千円の支出）となりました。

これは、主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,813,502千円等の資金減少項目によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は546,569千円の支出（前連結会計年度は1,730,291千円の収入）となりました。

これは、主として連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出664,456千円等の資金減少項目によるものであります。

## 生産、受注及び販売の実績

## （ ）生産実績

事業の特性上、該当事項はありません。

## （ ）受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
エンターテインメント事業 クリエイティブ	1,419,138	48.6	1,331,471	82.5

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．当社グループの「エンタープライズ事業」及び「エンターテインメント事業」に含まれるクリエイティブ以外の事業は、受注から役務提供までの所要日数が短く、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しています。

## ( ) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
エンタープライズ事業	システムテスト	4,954,022	38.3
	ITサービス・セキュリティ	6,537,502	90.1
	小計	11,491,525	63.7
エンターテインメント事業	国内デバッグ	12,123,492	5.1
	グローバル及びその他	5,563,771	35.3
	小計	17,687,264	13.0
合計		29,178,789	28.7

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、本項に記載した将来事象に関する予測・見通し等は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、それらには不確実性が内在し将来の結果とは大きく異なる可能性があります。

## 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討結果につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載の通りであります。また、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については「2 事業等のリスク」に記載しております。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

## キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては次のとおりであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

## 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりましては、部分的に資産・負債、収益・費用の数値に影響を与えるような見積り等の介在が不可避となりますが、当社グループの経営陣は過去の実績や提出日現在の状況等を勘案し、会計基準の許容する範囲内かつ合理的にそれらの判断を行っております。

なお、会計上の見積り及び当該見積りに用いた重要なものにつきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

##### (1)吸収分割契約

当社は、2022年6月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社AGESTとソーバル株式会社が吸収分割契約を締結することについて決議致しました。

同契約により、株式会社AGESTは、ソーバル株式会社から、同社のエンジニアリング事業の一部であるソフトウェアの評価・検証等の事業について事業譲渡を受けることになります。

また、同日付をもって、株式会社AGESTは、ソーバル株式会社と本吸収分割契約を締結致しました。

##### (2)資本業務提携契約

当社は、2022年6月24日開催の取締役会において、株式会社GameWith(以下、「GameWith社」と)と資本業務提携契約を締結することを決議し、同日付けで資本業務提携契約を締結致しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

#### 5【研究開発活動】

主として、エンタープライズ事業において、先端品質テクノロジー活用に向けた研究開発等に継続的に取り組んでおります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施しました有形固定資産及び無形固定資産（のれん除く）への設備投資の総額は368,861千円となりました。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) エンタープライズ事業

当期において重要な設備の取得及び除却、売却等はありません。

(2) エンターテインメント事業

主に株式会社デジタルハーツにおいて、デバッグ機材の購入及びサーバーのリプレイス等総額252,150千円の投資を実施致しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 全社共通

人事管理システム取得に伴い181,452千円の投資を実施致しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	車両 運搬具	工具、 器具及び 備品	ソフト ウエア	リース 資産		合計
本社 (東京都新宿区)	全社(共通)	統括業務施設	55,326	4,357	8,075	12,290		80,048	108 〔20〕

(注) 1. 従業員数欄の〔 〕内には、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。  
2. 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物	車両 運搬具	工具、 器具及び 備品	ソフト ウエア	リース 資産		合計
株式会社デジ タルハーツ	本社ほか (東京都新 宿区ほか)	エンターテイ ンメント事業 エンタープラ イズ事業	デバッグ ルーム等	362,240		187,242	48,286		597,769	589 〔3,445〕

(注) 1. 従業員数欄の〔 〕内には、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。  
2. 現在休止中の設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,800,000
計	76,800,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,890,800	23,890,800	東京証券取引所 市場第一部 (事業年度末現在) プライム市場 (提出日現在)	単元株式数 100株
計	23,890,800	23,890,800	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年10月1日 (注)	11,945,400	23,890,800	-	300,686	-	300,686

(注) 2016年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い発行済株式総数が11,945,400株増加し、23,890,800株となっております。



## (5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	34	42	76	4	4,592	4,764	-
所有株式数(単元)	-	36,639	4,052	15,586	38,407	59	144,076	238,819	8,900
所有株式数の割合(%)	-	15.34	1.70	6.52	16.09	0.02	60.33	100.00	-

(注) 自己株式2,260,031株は、「個人その他」に22,600単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
宮澤 栄一	東京都港区	9,184,714	42.46
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 小松原 英太郎)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,882,156	8.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,837,900	8.50
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,383,400	6.40
A-1 合同会社	東京都新宿区細工町1番19号	1,324,900	6.13
FIDELITY INVESTMENT TRUST : FIDELITY JAPAN FUND (常任代理人 石川 潤)	245 SUMMER STREET, BOSTON, MA 02210, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	307,692	1.42
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 梨本 譲)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	231,000	1.07
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 石川 潤)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	220,300	1.02
FIDELITY INVESTMENT TRUST : FIDELITY PACIFIC BASIN FUND (常任代理人 石川 潤)	245 SUMMER STREET, BOSTON, MA 02210, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	193,000	0.89
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 小松原 英太郎)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	147,000	0.68
計	-	16,712,062	77.26

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,837,900株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,383,400株

2. 上記のほか、当社所有の自己株式2,260,031株があります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,260,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,621,900	216,219	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 8,900	-	-
発行済株式総数	23,890,800	-	-
総株主の議決権	-	216,219	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デジタルハーツ ホールディングス	東京都新宿区西新宿三丁目 20番2号	2,260,000	-	2,260,000	9.46
計	-	2,260,000	-	2,260,000	9.46

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得  
該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	104	246,938
当期間における取得自己株式	-	-

(注)「当期間における取得自己株式」には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り請求により取得した株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移 転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の 処分)	17,504	26,396	-	-
保有自己株式数	2,260,031	-	2,260,031	-

(注) 「当期間における取得自己株式」には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り請求により取得した株式は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

株主の皆様への継続的かつ安定的な利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付け、事業成長投資と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向20%を下限の目途として配当を行うことを基本方針としております。また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、機動的な実行を可能とするため、いずれも取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めております。

このような基本方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たりの年間配当金15.0円(中間配当金7.5円、期末配当金7.5円)となりました。また、次期の剰余金の配当につきましては、1株当たりの年間配当金21.0円(中間配当金10.5円、期末配当金10.5円)を予定しております。

なお、配当後の内部留保資金につきましては、既存事業のさらなる充実、新規事業への投資資金として有効活用し、持続的な業績の向上、株主資本利益率の維持・向上に努め、企業価値のさらなる増大を図って参ります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2021年11月9日 取締役会	162,231	7.5
2022年5月12日 取締役会	162,230	7.5

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方  
当社グループでは、以下の企業理念を掲げております。

(ミッション)

SAVE the DIGITAL WORLD

(ビジョン)

デジタルハーツグループは、多様な人材が活躍するグローバル・クオリティ・パートナーとして、世界中の人々が笑顔で暮らせる安心・安全なデジタル社会の実現を追求し続けていきます。

(バリュー)

Hearts of Honesty:真摯に物事に向き合い、誠実に仕事に取り組みます

Hearts of Innovation:変わることを恐れず、社会・顧客課題にスピーディーに挑戦します

Hearts of Diversity & Inclusion:多様な仲間を信頼し、笑顔で仕事を乐しみます

この企業理念のもと、当社は、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダー（利害関係者）の信頼に応える企業活動を通じて、企業価値のさらなる向上を図るため、経営の透明性及び監視・監督機能のあるコーポレート・ガバナンス体制を構築して参ります。

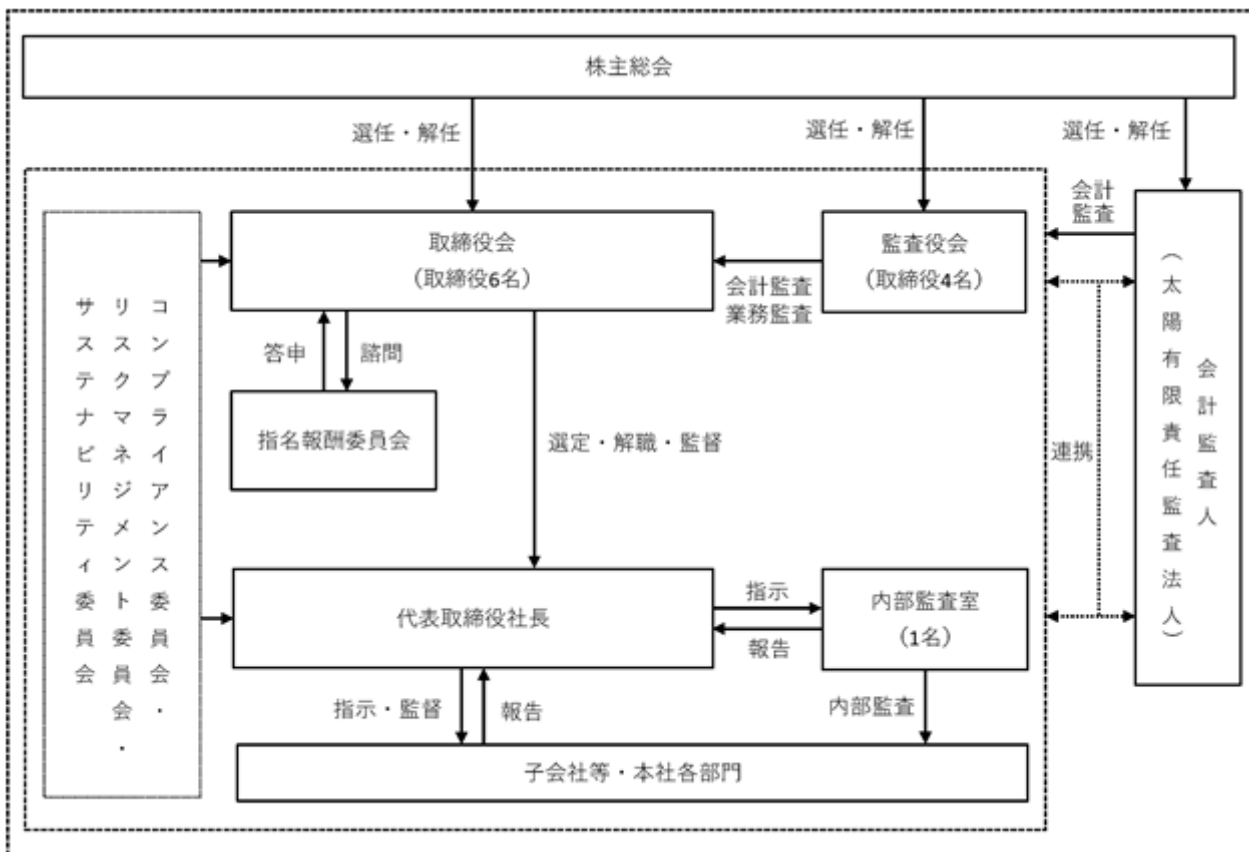
企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会は取締役6名（うち社外取締役3名、男性5名、女性1名）で、監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名、男性3名、女性1名）で構成されております。当社の取締役会は、監査役監査に加え、取締役総員の3分の1以上の独立性を確保した社外取締役による客観的立場からの経営の監督及び監視が行われており、また、取締役会の任意の諮問機関として独立社外取締役が過半数を占める指名報酬委員会を設置し、役員の選任及び報酬について、意思決定のプロセスを高め、取締役会の監督・監視機能を強化する体制となっております。

そのため、当社の規模、業態等を勘案し、経営上の意思決定等において、当該体制は十分な経営の監督・監視機能を有していると考え、当該体制を採用しております。

(企業統治の体制の模式図)

2022年6月29日現在



(取締役会)

当社の取締役会は、取締役6名(うち社外取締役3名、男性5名、女性1名)で構成されており、原則として毎月1回、定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、次に掲げる事項に関する重要事項の審議と決議を行います。

- ア．株主総会に関する事項
- イ．決算に関する事項
- ウ．剰余金の配当等に関する事項
- エ．株式及び社債に関する事項
- オ．役員に関する事項
- カ．重要な人事に関する事項
- キ．重要な業務執行に関する事項
- ク．子会社に関する事項
- ケ．重要な規定の制定、改廃に関する事項
- コ．その他、定款、社内規定により取締役会の決議を必要とする事項

取締役会は、以下の取締役に構成されております。

代表取締役社長	二宮康真(議長)
取締役会長	宮澤栄一
取締役副社長	筑紫敏矢
社外取締役	柳谷孝
社外取締役	牟禮恵美子
社外取締役	近澤諒

(監査役会)

当社の監査役会は監査役4名(うち社外監査役2名、男性3名、女性1名)で構成されており、原則として毎月1回、監査役会を開催しております。

監査役会は、以下の監査役に構成されております。

常勤監査役	伊達将英(議長)
監査役	風間啓哉
社外監査役	二川敏文
社外監査役	岡野陽子

(指名報酬委員会)

当社の指名報酬委員会は、当社及び主要子会社の取締役、監査役及び執行役員の指名並びに報酬等に関する意思決定の公平性及び客観性を確保し、当社グループのコーポレート・ガバナンス機能の強化を図るため、取締役会の諮問機関として、過半数の社外取締役に構成され、取締役会に対して、取締役、監査役及び執行役員の指名並びに報酬等に関して答申を行います。取締役会は、かかる答申を最大限に尊重し、決定致します。

指名報酬委員会は、以下の委員に構成されております。

社外取締役	柳谷孝(委員長)
社外取締役	牟禮恵美子
社外取締役	近澤諒
代表取締役社長	二宮康真
取締役会長	宮澤栄一

企業統治に関するその他の事項

(内部統制システム、リスク管理体制、子会社の業務の適正を確保するための体制の整備状況)

ア．当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (ア) 当社及びグループ会社は、「グループコンプライアンスガイドライン」に基づき、当社及びグループ会社の取締役、使用人の職務の執行が、法令、定款はもとより社会規範、企業倫理、社内規程に適合することを確保し、適正かつ健全に遂行されるための体制を構築するものとする。
- (イ) 当社は、グループ全体で遵守意識の醸成を図るべく、当社グループの役職員を対象に、コンプライアンス研修を実施する。
- (ウ) 当社及びグループ会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、法律に則して断固たる行動をとるものとし、一切の関係を遮断し、それらの活動を助長するような行為を行わないものとする。
- (エ) 当社及びグループ会社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の法令等に基づき、内部統制を整備・運用するものとする。

イ．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (ア) 当社は、取締役の職務執行に係る情報について、文書または電磁的媒体に記録し、法令及び社内規程等に従い、適切に保存、管理するものとする。
- (イ) 取締役及び監査役から閲覧の要請があった場合には、すみやかに閲覧に供することとする。

ウ．当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (ア) 当社は、グループの経営に損失を及ぼすおそれのあるリスクについては、「グループリスクマネジメント規程」に基づき対応を図るとともに、特に重大なリスクについては、取締役会、リスクマネジメント委員会等において対処方針を検討し、的確に把握し、管理するものとする。
- (イ) 当社は、重大なリスクが顕在化した場合には、当社の社長または当社の社長が指名する者を責任者とする緊急対策チームを設置し、適時、適切に対応策を講じるものとする。
- (ウ) グループ会社は、各社のリスク管理体制及び危機管理体制を適切に整備するものとする。

エ．当社の取締役及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (ア) 当社は、グループ全体にかかる経営戦略やグループ経営の根幹となる基本方針等を策定し、グループ会社の取締役等を通じて、グループ会社への指導及びグループ全体での進捗状況の定期的な確認を行い、グループ会社は、当該戦略及び基本方針等に基づき、事業計画の立案、実施を行うものとする。
- (イ) 当社は、グループにおける指揮命令系統、権限及びその他の組織に関する基準を定め、グループ会社は、これに準拠した規程や体制の整備を行うものとする。

オ．当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (ア) 当社は、「関係会社管理規程」を定め、同規程及び法令等に基づきグループ会社の状況に応じて適切な管理、指導を行うとともに、グループ会社における重要事項の決定を当社取締役会の付議及び承認事項とする。
- (イ) 当社は、グループ会社の取締役等を通じて、グループ全体における意思統一及びグループ会社に対する指示・監督を行うものとする。
- (ウ) 当社は、グループ会社に役員を派遣し、監視・監督を行うとともに、当社の内部監査部門は、監査役と連携を図りながら、当社及びグループ会社に対する法令、社内規程等への適合性の観点から、当社及びグループ会社の監査を実施する等、監査体制の強化を図るものとする。
- (エ) 当社は、内部監査部門及び監査役を窓口として、当社グループの役職員が、当社及びグループ会社のコンプライアンスについて、直接通報できるグループ内部通報制度を構築するものとする。
- (オ) グループ会社は、当社の定める「関係会社管理規程」に基づき、重要な情報は当社の社長を通じ、その他営業及び事業の進捗状況、月次決算書、その他グループ会社の業務全般に関する事項については、定期的に当社の管理部門を通じて、当社に報告を行うものとする。

カ．当社の監査役がその職務を補助すべき使用人（補助使用人）を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- （ア）当社は、当社の監査役が補助使用人を置くことを求めた場合、専任または兼任による使用人を置くものとする。
- （イ）補助使用人は、当社の就業規則に従うが、指揮命令権は当社の監査役に属するものとし、異動、人事考課、懲戒等の人事事項については、当社の監査役の同意を得た上で決定するものとする。

キ．当社の監査役に報告するための体制

- （ア）当社の取締役及び使用人は、当社の監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うものとする。
- （イ）当社及びグループ会社の取締役、使用人は、当社の監査役に対し、法定の事項はもとより、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の状況、グループ内部通報制度による通報状況等を報告するものとする。

ク．当社の監査役への報告をした者が当該報告を理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、当社の監査役への報告を行った当社及びグループ会社の取締役、使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止するものとし、当社及びグループ会社の取締役、使用人に周知徹底するものとする。

ケ．当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

- （ア）当社の監査役がその職務の執行について、当社に対し、費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用等が当該監査役職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに当該請求に係る費用等を処理するものとする。
- （イ）当社の取締役は、当社の監査役職務の執行に要する費用等については、監査の実効性を担保するべく予算確保の措置をとるものとする。

コ．その他当社の監査役が実効的に行われることを確保するための体制

- （ア）当社の監査役は、当社及びグループ会社の取締役、重要な使用人等から必要に応じて意見聴取を行うものとする。
- （イ）当社の監査役は、当社及びグループ会社の取締役と定期的な会合を行うものとする。
- （ウ）当社の監査役は、当社及びグループ会社の重要会議に出席し、重要事項の審議、報告状況を確認するものとする。
- （エ）当社の監査役は、内部監査部門及び会計監査人と定期的に情報交換、意見交換を行い、相互に連携して監査を実施するものとする。

（コンプライアンス委員会）

当社グループでは、グループコンプライアンスガイドラインを定め、企業倫理や遵法精神をグループ内に浸透させ、不正や違法行為を未然に防止するための仕組みや社風をグループ全体に築くことを目的として、グループ各社ごとに取締役、監査役、当社からの派遣社員、その他幹部社員等で構成するコンプライアンス委員会を設置し、グループコンプライアンスガイドラインに基づき、コンプライアンス遵守を推進すると共に、グループ各社の事業特性に応じた様々な議題を取り上げ、事前に聴取した外部の職業的専門家（法務、税務、労務等）の意見も踏まえたうえで、コンプライアンス体制の強化に努めております。また、それらコンプライアンスに関する事項については、定期的に当社取締役会に報告を行っております。

（取締役の定数及び取締役の選解任の決議要件）

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項)

ア．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものです。

イ．監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものです。

ウ．剰余金の配当等に関する事項

当社は、機動的な資本政策及び配当政策の遂行を可能とするため、剰余金の配当その他会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

社外役員との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外役員との間に、法令が定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社役員及び当社子会社役員であり、保険料は全額当社が負担しております。当該保険契約により、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害が填補されることとなります。

会計監査人との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間に、法令が定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。



## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性 8名 女性 2名 (役員のうち女性の比率20.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 CEO	二宮 康真	1972年 8月18日	1995年 4月 株式会社大阪有線放送社(現 株式会社USEN-NEXT HOLDINGS)入社 2009年 4月 同社 パーソナル事業本部長 2010年12月 株式会社U-NEXT(現 株式会社USEN-NEXT HOLDINGS)取締役 2011年 5月 株式会社U-MX 取締役 2017年 3月 Y.U-mobile株式会社 代表取締役社長 2017年 7月 当社 執行役員営業統括 2017年10月 株式会社デジタルハーツ 取締役BS事業本部長 2018年 4月 同社 取締役副社長 2019年 6月 当社 取締役 2021年 6月 当社 代表取締役社長CEO(現任) 株式会社デジタルハーツ 代表取締役社長 2021年12月 株式会社AGEST 代表取締役社長(現任) 2022年 4月 株式会社デジタルハーツ 取締役(現任)	(注) 3	10,553
取締役会長	宮澤 栄一	1972年 7月19日	2001年 4月 株式会社デジタルハーツ設立 代表取締役社長 2006年 5月 同社 代表取締役社長兼CEO 2010年 4月 同社 代表取締役社長CEO 2013年10月 当社 代表取締役社長CEO 2017年 6月 当社 取締役会長(現任)	(注) 3	9,184,714
取締役副社長 CFO	筑紫 敏矢	1965年 6月23日	1989年 4月 昭和シェル石油株式会社(現 出光興産株式会社)入社 1995年 9月 プライスウォーターハウスコンサルタン ト株式会社(現 日本アイ・ピー・エム 株式会社)入社 1999年 7月 ゼネラル・エレクトリック・キャピタ ル・コンシューマー・ファイナンス株式 会社(現 新生フィナンシャル株式会 社)入社 2005年12月 同社 執行役員 2006年 9月 株式会社ニッセンホールディングス 執 行役員事業開発グループ長 2008年 3月 同社 取締役執行役員財務企画室長 2009年 6月 同社 取締役執行役員CFO 2017年 6月 当社 執行役員CFO 2017年10月 株式会社デジタルハーツ 取締役管理本 部長 2018年 6月 当社 取締役CFO 2020年 3月 株式会社フレイムハーツ 代表取締役社 長(現任) 2021年 3月 Metaps Entertainment Limited(現 DIGITAL HEARTS CROSS Marketing and Solutions Limited) Director(現任) 2021年 4月 株式会社デジタルハーツ 取締役グロー バル統括 2021年 6月 当社 取締役副社長CFO(現任) 2022年 4月 株式会社デジタルハーツ 代表取締役社 長(現任) 2022年 4月 株式会社AGEST 取締役(現任)	(注) 3	7,798

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (注) 1	柳谷 孝	1951年11月13日	2001年10月 野村證券株式会社 常務取締役 2002年4月 同社 代表取締役専務取締役 2003年6月 同社 代表執行役専務執行役 2006年4月 同社 代表執行役執行役副社長 2008年4月 同社 執行役副会長 2008年10月 同社 執行役員副会長 2012年4月 同社 常任顧問 2012年8月 同社 顧問 2013年3月 同社 退任 2013年6月 株式会社アルファシステムズ 社外取締役 (現任) 2014年6月 当社 社外取締役(現任) 2015年6月 昭和産業株式会社 社外取締役(現任) 2016年5月 学校法人明治大学 理事長(現任) 2016年5月 学校法人中野学園 理事長(現任)	(注) 3	-
取締役 (注) 1	牟禮 恵美子	1969年1月11日	1992年4月 中央新光監査法人入所 1995年3月 公認会計士登録(2005年5月まで) 2006年2月 公認会計士再登録(現在に至る) 牟禮公認会計士事務所 所長(現任) 2007年4月 兵庫県立大学大学院会計研究科特任准教授 2009年4月 同大学大学院会計研究科准教授 2012年4月 青山学院大学大学院会計プロフェッショ ン研究科准教授(現任) 2015年6月 株式会社関西スーパーマーケット(現 株式会社関西フードマーケット)社外取 締役(監査等委員) 2022年6月 当社 社外取締役(現任)	(注) 3	-
取締役 (注) 1	近澤 諒	1984年5月16日	2008年9月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 森・濱田松本法律事務所入所 2019年1月 森・濱田松本法律事務所パートナー弁護 士(現任) 2022年6月 当社 社外取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役	伊達 将英	1971年10月20日	1996年9月 海文堂出版株式会社 入社 2002年4月 株式会社デジタルハーツ 入社 2003年4月 同社 管理部経理課長 2005年7月 同社 常勤監査役 2013年10月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 4	24,000
監査役	風間 啓哉	1975年9月24日	2001年10月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法 人トーマツ)入所 2005年6月 公認会計士登録(現任) 2007年7月 小谷野公認会計士事務所 入所 2010年4月 税理士登録(現任) 株式会社デジタルハーツ 入社 2010年11月 同社 管理本部副本部長 2011年4月 同社 管理本部長 2012年4月 同社 執行役員 財務経理本部長 2013年6月 同社 取締役 財務経理本部長兼人事 総務本部管掌 2013年10月 当社 取締役 2014年7月 当社 取締役CFO 2017年6月 当社 取締役 2018年6月 当社 監査役(現任)	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (注) 2	二川 敏文	1948年 3月 4日	1966年 4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行) 入行 1999年12月 日本信託銀行株式会社(現 三菱UFJ信託銀行株式会社) 入社 2003年 4月 三菱UFJトラストビジネス株式会社 入社 2008年 6月 株式会社デジタルハーツ 監査役 2013年10月 当社 監査役(現任)	(注) 4	-
監査役 (注) 2	岡野 陽子	1975年 1月 6日	2002年10月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 東京青山・青木法律事務所(現 ベーカー&マッケンジー法律事務所) 入所 2006年 5月 五木田・三浦法律事務所 入所(現任) 2021年 6月 当社 監査役(現任)	(注) 4	-
計					9,227,065

- (注) 1. 取締役柳谷孝氏、牟禮恵美子氏及び近澤諒氏は、社外取締役であります。
2. 監査役二川敏文氏及び岡野陽子氏は、社外監査役であります。
3. 2022年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2021年 6月24日から 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、現社外監査役の二川敏文氏及び岡野陽子氏の 2名の補欠として、会社法第329条第 3項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
古賀 聡	1982年 1月22日	2006年 8月 アクセンチュア株式会社 入社 2014年12月 弁護士登録(東京弁護士会) 2016年 4月 木村昌則法律事務所(現 木村・古賀法律事務所) 入所 2020年 8月 木村・古賀法律事務所 パートナー(現任)	(注) 6	-

6. 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

#### 社外役員の状況

当社では、社外取締役及び社外監査役(社外役員 5名全員が独立性を確保した役員)は、取締役会、社外役員間での定期的な会合等を通じて、独立性の高い立場から、取締役による職務執行の監督・監視等を実施しております。

また、当社は、金融商品取引所が定める独立性基準を踏まえ、独立性に関する判断基準を次に掲げるとおり策定しております。また、独立社外取締役及び独立社外監査役については、全 5名のうち 4名を独立役員として、東京証券取引所に届け出を行っております(うち 1名は、所属する法律事務所の内規により当該届け出は行っておりません。)

#### (独立性に関する判断基準)

当社の社外取締役は、次のいずれかの項目に該当する場合、独立性に欠けると判断する。

- ア. 過去 3年間に於いて、当社及び当社の関係会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者であった者
- イ. 過去 3年間に於いて、当社及び当社の関係会社の主要な取引先又はその業務執行者であった者
- ウ. 過去 3年間に於いて、当社及び当社の関係会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家であった者(当該財産を得ている者が団体である場合は、当該団体に所属していた者)
- エ. 次の(ア)及び(イ)のいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。 )の近親者(二親等以内の親族)
- (ア) ア. からウ. までに掲げる者
- (イ) 当社の関係会社の業務執行者

本報告書提出日現在、社外取締役柳谷孝氏、牟禮恵美子氏及び近澤諒氏並びに社外監査役二川敏文氏及び岡野陽子氏と当社との間で、特別の利害関係はありません。

なお、社外取締役柳谷孝氏は、取締役就任前において当社との間で顧問契約を締結しており、また、近澤諒氏が所属する弁護士事務所との間で当社は法律顧問契約を締結し毎月顧問料を支払っておりますが、その取引等の

規模、性質に照らして、独立性に関する判断基準を満たしており、株主及び投資者の判断に影響を及ぼすおそれのあるものではなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員と判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

- ア．監査役及び内部監査人は、業務監査の実施に際して、相互に監査計画を閲覧するとともに、監査実施後は監査結果につき意見交換を行うことを通じて、情報共有を図る体制を敷いております。また、監査役及び内部監査人による監査結果は、会計監査人にも伝達されており、会計監査人は、必要に応じて監査役及び内部監査人に対して質問等を実施しております。なお、被監査部門は、監査結果を踏まえ内部統制の改善を図っております。
- イ．監査役は、会計監査を実施するにあたり、主要な被監査部門たる財務経理部門長及び当該部門の管掌取締役、及びグループ各社の社長並びに適切な部門責任者等に対して、重要事項に関する説明を求めるとともに、会計監査人と監査実施前に協議を行うことにより、効果的かつ効率的な監査を実施しております。また、会計監査人による会計監査の実施後においては、監査役は会計監査人に対して、監査の方法等を確認することを通じて、会計監査人による会計監査の相当性を評価しております。
- ウ．監査役、会計監査人及び内部監査人は、財務報告に係る内部統制の監査及び評価の実施に際して、内部統制部門に対して、業務の内容並びに業務のリスク及びそれに対する統制活動等に関して説明や資料を求めるとともに、監査役及び会計監査人は、内部統制の評価者たる内部監査人に対して、評価方法及び評価結果の判断プロセス等につき質問等を実施致します。また、内部統制部門は、監査役、会計監査人及び内部監査人による指摘等を踏まえ、内部統制の整備及び運用に関して継続的に改善活動を実施しております。
- エ．社外取締役、社外監査役及び内部監査人間において、定期的な会合を通じて情報交換を実施する等、密接な連携を図っております。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

当社では、監査役会を設置し組織的かつ計画的に監査役監査を実施するとともに、各監査役は内部監査人及び会計監査人と連携し、効果的かつ効率的に監査役監査を実施致します。

当社の監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されており、原則として毎月1回監査役会を開催し、当事業年度は12回開催され、全監査役は全て出席（2021年6月24日に監査役に就任した岡野陽子氏は、監査役就任後に10回開催された監査役会に全て出席）しております。主な検討事項は、監査方針・監査計画の策定、会計監査人の選任・評価・報酬、法令順守、リスク管理体制の運用・整備状況、内部統制システムの運用・整備状況等であります。

各監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会への出席、当社取締役及び子会社社長から業務執行状況の聴取等を実施し、うち、常勤監査役は、上記に加えて当社及び子会社の重要会議への出席、重要稟議書の閲覧、内部監査部門との情報交換等を実施するなど、実効性の高い監査を実施しております。

なお、当社グループ内での過去における経理経験を有する伊達将英氏、公認会計士・税理士の資格を有する風間啓哉氏、金融機関勤務経験を有する二川敏文氏は、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 内部監査の状況

当社では、代表取締役社長直轄の内部監査室に属する内部監査人1名が、監査役及び会計監査人と連携し、グループにおける業務活動の有効性及び効率性の観点から内部監査を実施致します。

内部監査人は、内部監査に係る社内規程等に準拠し、年間計画に基づき、グループ全体の監査を実施致します。監査結果は代表取締役社長に直接報告されるとともに、被監査部門に対しては監査結果を踏まえた具体的な改善指導を行います。また、その後の改善状況等について検証・分析し、必要に応じて改善指導等を実施致します。

なお、内部統制報告制度に基づき、財務報告に係る内部統制の整備及び運用に関する評価も実施致します。

#### 会計監査の状況

##### ア．監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

イ．継続監査期間

1年間

ウ．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 中村 憲一  
指定有限責任社員 業務執行社員 小野 潤

エ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 17名

(注)その他は、公認会計士試験合格者等であります。

オ．監査法人の選定方針と理由

監査法人の選任又は再任については、独立性、計画、体制、実績、報酬等を総合的に勘案し、決定しております。

カ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人の解任又は不再任の決定の方針を踏まえ、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

キ．監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第8期(連結・個別) 有限責任監査法人トーマツ

第9期(連結・個別) 太陽有限責任監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計等の名称

太陽有限責任監査法人

退任する監査公認会計等の名称

有限責任監査法人トーマツ

異動の年月日 2021年6月24日

異動監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日 2014年6月26日

異動公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、2021年6月24日開催予定の第8回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となりました。同会計監査人については、会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制を十分に備えているものの、監査継続期間が7年にわたっていることや当社の事業規模に見合った監査対応と監査費用の相当性等を総合的に検討した結果、新たな会計監査人として太陽有限責任監査法人を選任致しました。

上記の理由及び経緯に対する意見

異動監査公認会計士等の意見

特段意見はない旨の回答を得ております。

監査役会の意見

妥当であると判断しております。

## 監査報酬の内容等

## ア．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,700	-	40,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40,700	-	40,500	-

当社及び当社連結子会社における非監査業務に基づく報酬につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

上記以外に当連結会計年度において、前任会計監査人である有限責任監査法人トーマツに対して、会計監査人交代に伴う引継ぎ業務の対価として1,500千円を支払っております。

## イ．監査公認会計士等と同一のネットワーク(太陽 Grant ソントン 税理士法人)に属する組織に対する報酬の内容(上表を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	100
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	-	100

当連結会計年度の当社における非監査業務の内容は、アドバイザー業務であります。

## ウ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

## エ．監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

## オ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人からの監査計画、監査方法及び監査内容等を総合的に勘案した結果、会社法第399条第1項及び第3項の同意をしております。

#### (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

ア. 当社は、委員の過半数が社外取締役で構成される指名報酬委員会の答申を最大限に尊重した上で、2021年2月19日付けの取締役会決議により、下記のとおり、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決定しております。なお、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で、委員の過半数が社外取締役で構成される指名報酬委員会の答申内容を最大限尊重して取締役会が決定していることから、その内容は当該決定方針に沿うものであると判断しております。

##### (ア) 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等としての賞与及び株式報酬により構成し、指名報酬委員会の答申を踏まえて、取締役会において決定する。監督機能を担う社外取締役については、その職責に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

##### (イ) 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数等（以下「役位等」という。）に応じ、他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

##### (ウ) 業績連動報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、業績指標（KPI）を反映した現金報酬である賞与を支給することとし、各事業年度の連結営業利益等の財務KPIに対する達成度合い及びESGに関連する非財務KPIに対する達成度合いに応じて算出された額を、各事業年度の業績確定後、一定の時期に支給する。目標となるKPIとその値は、年度計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて指名報酬委員会の答申を踏まえ見直しを行うものとする。

##### (エ) 非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬等は、当社の持続的な企業価値向上を図るインセンティブ及び株主との価値共有を目的として、譲渡制限付株式報酬を付与することとし、役位等を総合的に勘案して決定した付与株式数を、毎年一定の時期に支給する。なお、当該譲渡制限付株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分ができないよう、譲渡制限期間中は証券会社に開設する専用口座で管理するものとする。

##### (オ) 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、上位の役位ほど業績連動報酬等・株式報酬のウエイトが高まる構成とし、指名報酬委員会において検討を行う。

##### (カ) 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、委員の過半数を社外取締役とする指名報酬委員会の答申の内容を踏まえ、取締役会において、かかる答申を最大限尊重し、取締役の個人別の基本報酬及び賞与の額、並びに株式報酬の割当株式数を決議するものとする。

#### イ. 役員の報酬等に関する株主総会の決議

金銭報酬である基本報酬及び業績連動報酬等（賞与）については、2016年6月29日開催の第3回定時株主総会において、取締役の報酬の総額を年額3億4,000万円以内（うち社外取締役分は年額3,000万円以内、ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない）とすることにつき、決議頂いております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、5名（うち、社外取締役は2名）です。

非金銭報酬等である譲渡制限付株式報酬については、上記金銭報酬とは別枠で、2021年6月24日開催の第8回定時株主総会において、取締役（社外取締役は除く）に対する譲渡制限付株式付与のための報酬として年額2億6,000万円以内（使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない）とすることにつき、決議頂いております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役は除く）の員数は、3名です。

また、監査役の報酬については、2016年6月29日開催の第3回定時株主総会において、監査役の報酬の総額を年額2,400万円以内とすることにつき、決議頂いております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名（うち、社外監査役は3名）です。

ウ．業績連動報酬等に関する事項

当連結会計年度における当社の業績連動報酬等の額の決定方法は、「（ウ）業績連動報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針」に記載のとおりであります。業績連動報酬等の額の算定の基礎となる業績指標として、年度計画と整合するよう以下の内容を設定しており、当連結会計年度の業績指標に関する目標と実績は、以下のとおりであります。

〔業績指標の目標値〕

KPI		2022年3月期の 目標値	2022年3月期の 実績値	評価ウエイト
財務KPI	営業利益	21億円	27億円	80%
	ROIC	15%	21%	
非財務KPI	IT人材・クオリティスト数 女性幹部比率 障がい者雇用率	指標ごとに設定		20%

（注）「クオリティスト」とは、品質向上スペシャリストを指す当社独自の呼称です。

エ．当連結会計年度の取締役の報酬等の額の決定過程における指名報酬委員会及び取締役会の活動内容等

指名報酬委員会は、当会計年度においては7回開催致しました。委員は、全ての指名報酬委員会に出席し、取締役選任、個人別の取締役の報酬等の額、取締役会で必要とされるスキルの選定等について審議しました。取締役会は、指名報酬委員会の答申を受け、取締役の報酬等に関する方針、個人別の取締役の報酬等の額を決定しました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	134,131	61,049	39,184	33,897	4
監査役 (社外監査役を除く。)	10,975	10,975	-	-	2
社外役員	18,718	18,718	-	-	5

- (注) 1. 上記には、2021年6月24日開催の第8回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名(うち社外監査役1名)を含めた額を記載しております。
2. 業績連動報酬等は、当連結会計年度にかかる役員賞与引当金繰入額を記載しております。
3. 非金銭報酬等の内容は、当社の普通株式を譲渡制限付株式報酬として付与することとしたものであり、業績、役位等を総合的に勘案して決定した付与株式数を毎年一定の時期に支給するものです。また、当連結会計年度において、取締役3名(社外取締役を除く)に非金銭報酬等として譲渡制限付株式14,189株を支給しました。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。



## (5) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

ア．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引関係強化や持続的な成長と中長期的な企業価値の創出に資すると判断した取引先の株式を保有する方針としております。

また、保有の可否判断において、取引関係強化による利益、事業基盤安定への貢献、投資額等を多面的総合的に勘案した検証を定期的に行い、取締役会にて報告しております。

## イ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	144,194
非上場株式以外の株式	-	-

## (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	10,710	資本業務提携にともなう新規取得
非上場株式以外の株式	-	-	-

## (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

## ウ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

## 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び事業年度 有限責任監査法人トーマツ

当連結会計年度及び事業年度 太陽有限責任監査法人

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,076,396	5,208,746
受取手形及び売掛金	4,097,817	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	4,411,554
有価証券	155,250	34,506
棚卸資産	1,441,143	1,173,367
未収還付法人税等	2,478	47,112
その他	430,074	741,693
貸倒引当金	61,162	68,099
流動資産合計	9,744,997	10,392,881
固定資産		
有形固定資産		
建物	605,431	722,403
減価償却累計額	238,942	281,667
建物(純額)	366,488	440,736
車両運搬具	6,005	5,227
減価償却累計額	4,718	870
車両運搬具(純額)	1,287	4,357
工具、器具及び備品	728,571	869,126
減価償却累計額	520,078	639,321
工具、器具及び備品(純額)	208,492	229,805
土地	17,568	17,568
リース資産	45,359	31,976
減価償却累計額	40,590	31,090
リース資産(純額)	4,769	886
有形固定資産合計	598,606	693,353
無形固定資産		
のれん	2,467,888	4,763,421
その他	202,830	331,292
無形固定資産合計	2,670,718	5,094,713
投資その他の資産		
投資有価証券	2,191,529	2,236,595
長期貸付金	30,000	40,000
繰延税金資産	326,200	305,068
敷金及び保証金	694,359	736,487
その他	92,027	74,441
貸倒引当金	9,648	8,181
投資その他の資産合計	1,324,469	1,384,412
固定資産合計	4,593,794	7,172,479
資産合計	14,338,792	17,565,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	4,728,935	5,421,296
リース債務	4,930	-
未払金	1,048,155	1,361,001
未払費用	950,828	1,184,413
未払法人税等	453,655	511,871
未払消費税等	396,647	405,580
賞与引当金	53,893	100,190
役員賞与引当金	-	39,184
その他	267,457	655,808
流動負債合計	7,904,503	9,679,346
固定負債		
長期借入金	63,893	169,674
繰延税金負債	-	456
退職給付に係る負債	41,923	45,891
資産除去債務	13,719	90,256
その他	-	3,396
固定負債合計	119,536	309,674
負債合計	8,024,039	9,989,021
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,686	300,686
資本剰余金	331,509	-
利益剰余金	7,575,673	9,021,248
自己株式	2,565,164	2,545,696
株主資本合計	5,642,705	6,776,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	581	8,921
為替換算調整勘定	47,983	219,101
その他の包括利益累計額合計	48,564	228,022
新株予約権	13,363	-
非支配株主持分	610,119	572,078
純資産合計	6,314,752	7,576,339
負債純資産合計	14,338,792	17,565,361

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	22,669,577	1 29,178,789
売上原価	16,235,984	20,787,432
売上総利益	6,433,592	8,391,357
販売費及び一般管理費	2, 3 4,524,898	2, 3 5,690,326
営業利益	1,908,694	2,701,031
営業外収益		
受取利息	2,598	2,520
為替差益	-	12,239
投資事業組合運用益	-	13,212
助成金収入	62,296	70,107
その他	15,769	14,535
営業外収益合計	80,664	112,615
営業外費用		
支払利息	6,212	11,927
持分法による投資損失	1,425	5,395
為替差損	2,741	-
支払手数料	252	10,288
その他	3,332	7,127
営業外費用合計	13,964	34,739
経常利益	1,975,394	2,778,908
特別利益		
固定資産売却益	-	1,233
関係会社株式売却益	-	707
債務免除益	-	67,782
新株予約権戻入益	-	13,363
助成金収入	4 55,196	-
その他	500	-
特別利益合計	55,696	83,086
特別損失		
固定資産除却損	18,298	32,270
投資有価証券売却損	2,689	-
減損損失	5 395,511	5 12,156
子会社本社移転費用	-	8 2,454
事務所移転費用	44,187	12,059
事業撤退損	6 10,509	-
組織再編費用	-	9 53,742
感染症に関する費用	7 55,509	-
特別損失合計	526,705	112,684
税金等調整前当期純利益	1,504,385	2,749,310
法人税、住民税及び事業税	600,575	729,951
法人税等調整額	70,544	12,435
法人税等合計	530,030	742,386
当期純利益	974,355	2,006,923
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	136	226,224
親会社株主に帰属する当期純利益	974,492	1,780,699

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	974,355	2,006,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	413	8,339
為替換算調整勘定	9,300	245,655
その他の包括利益合計	9,713	253,995
包括利益	984,068	2,260,919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	976,794	1,987,844
非支配株主に係る包括利益	7,274	273,074

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,686	355,735	6,904,318	2,662,635	4,898,105
当期変動額					
剰余金の配当			302,026		302,026
親会社株主に帰属する当期純利益			974,492		974,492
自己株式の取得				154	154
自己株式の処分		24,225		97,625	73,399
連結子会社株式の売却による持分の増減			1,110		1,110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	24,225	671,355	97,470	744,599
当期末残高	300,686	331,509	7,575,673	2,565,164	5,642,705

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	168	24,033	24,202	13,363	502,797	5,438,469
当期変動額						
剰余金の配当						302,026
親会社株主に帰属する当期純利益						974,492
自己株式の取得						154
自己株式の処分						73,399
連結子会社株式の売却による持分の増減						1,110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	413	23,949	24,362	-	107,321	131,684
当期変動額合計	413	23,949	24,362	-	107,321	876,283
当期末残高	581	47,983	48,564	13,363	610,119	6,314,752

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,686	331,509	7,575,673	2,565,164	5,642,705
当期変動額					
剰余金の配当			313,525		313,525
親会社株主に帰属する当期純利益			1,780,699		1,780,699
自己株式の取得				246	246
自己株式の処分		6,680		19,715	26,396
利益剰余金から資本剰余金への振替		23,968	23,968		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		362,158			362,158
その他			2,368		2,368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	331,509	1,445,574	19,468	1,133,533
当期末残高	300,686	-	9,021,248	2,545,696	6,776,238

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	581	47,983	48,564	13,363	610,119	6,314,752
当期変動額						
剰余金の配当						313,525
親会社株主に帰属する当期純利益						1,780,699
自己株式の取得						246
自己株式の処分						26,396
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						362,158
その他						2,368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,339	171,118	179,457	13,363	38,040	128,053
当期変動額合計	8,339	171,118	179,457	13,363	38,040	1,261,586
当期末残高	8,921	219,101	228,022	-	572,078	7,576,339



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,504,385	2,749,310
減価償却費	198,365	257,104
減損損失	395,511	12,156
のれん償却額	215,794	470,928
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,292	1,861
賞与引当金の増減額(は減少)	5,777	29,343
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	39,184
受取利息及び受取配当金	2,612	2,534
支払利息	6,212	11,927
為替差損益(は益)	2,741	12,239
持分法による投資損益(は益)	1,425	5,395
投資事業組合運用損益(は益)	-	13,212
投資有価証券売却損益(は益)	2,694	-
債務免除益	-	67,782
株式報酬費用	90,014	38,146
事業撤退損	10,509	-
子会社本社移転費用	-	2,454
事務所移転費用	44,187	12,059
売上債権の増減額(は増加)	701,207	393,148
棚卸資産の増減額(は増加)	1,137	27,752
助成金収入	55,196	70,107
感染症に関する費用	55,509	-
組織再編費用	-	53,742
固定資産売却益	-	1,233
固定資産除却損	18,298	32,270
関係会社株式売却損益(は益)	-	707
新株予約権戻入益	-	13,363
未払金の増減額(は減少)	173,476	295,968
未払費用の増減額(は減少)	28,756	104,956
未払消費税等の増減額(は減少)	52,972	32,756
その他の流動資産の増減額(は増加)	69,989	52,545
その他の流動負債の増減額(は減少)	9,128	280,451
その他	7,221	8,880
小計	1,869,486	3,740,949
利息及び配当金の受取額	26	1,917
利息の支払額	5,672	8,272
法人税等の支払額	649,797	704,194
法人税等の還付額	214,140	2,478
子会社本社移転費用の支払額	-	2,454
事務所移転費用の支払額	10,952	-
助成金の受取額	55,196	46,695
感染症に関する費用の支払額	55,509	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,416,917	3,077,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	99,495	186,762
有形固定資産の売却による収入	-	2,270
無形固定資産の取得による支出	220,988	192,709
投資有価証券の取得による支出	-	83,060
投資有価証券の売却による収入	2,749	54,962
投資事業組合からの分配による収入	-	13,212
事業譲渡による収入	500	-
事業譲受による支出	3 65,868	3 148,883
敷金及び保証金の差入による支出	44,920	129,330
敷金及び保証金の回収による収入	30,890	9,849
短期貸付金の増減額（は増加）	2,042	2,728
長期貸付けによる支出	30,000	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,309,417	2 1,813,502
子会社株式の条件付取得対価の支払額	18,666	56,193
資産除去債務の履行による支出	55,015	-
その他	1,245	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,813,519	2,537,418
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	2,026,750	620,989
長期借入れによる収入	66,510	-
長期借入金の返済による支出	49,001	168,393
自己株式の取得による支出	154	246
配当金の支払額	302,026	314,428
非支配株主への配当金の支払額	10,017	20,034
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	664,456
リース債務の返済による支出	1,768	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,730,291	546,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,378	139,218
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,341,068	132,349
現金及び現金同等物の期首残高	3,704,104	5,041,396
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	3,776	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,041,396	1 5,173,746

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

国内10社、海外17社、合計27社の子会社を連結範囲に含めております。

主要な連結子会社の名称

株式会社デジタルハーツ

DIGITAL HEARTS USA Inc.

DIGITAL HEARTS (Shanghai) Co., Ltd.

Aetas株式会社

株式会社フレイムハーツ

株式会社AGEST

株式会社エイネット

Orgosoft Co., Ltd.

LOGIGEAR CORPORATION

LOGIGEAR VIETNAM CO., LTD.

株式会社ロジギアジャパン

株式会社レッドチーム・テクノロジーズ

Digital Hearts Linguitronics Taiwan Co., Ltd.

DIGITAL HEARTS CROSS Marketing and Solutions Limited

DIGITAL HEARTS CROSS Shanghai Co., Ltd.

DH &amp; Luminous Media International Corporation

KOL Media Limited

株式会社デジタルハーツクロス Tokyo

MK Partners, Inc.

TPP SOFT, JSC

株式会社アイデンティティー

DEVELOPING WORLD SYSTEMS LIMITED

DWS North America Inc

株式会社CEGB

2021年6月30日付けで株式会社アイデンティティーの全株式を取得し、完全子会社と致しました。

2021年12月28日付けで株式会社ロジギアジャパンの株式を当社の連結子会社であるLOGIGEAR CORPORATIONから譲り受けた結果、完全子会社となりました。

2022年1月17日付けで当社の連結子会社であるLOGIGEAR CORPORATIONが、DEVELOPING WORLD SYSTEMS LIMITEDの株式を取得したことに伴い、同社並びに同社の子会社であるDWS North America Incを連結子会社と致しました。

2022年3月31日付けで株式会社CEGBの全株式を取得し、完全子会社と致しました。

以下子会社は、次のとおり商号変更を致しました。

現商号	旧商号	商号変更日
DH & Luminous Media International Corporation	Metaps & Luminous Media International Corporation	2021年6月4日
DIGITAL HEARTS CROSS Marketing and Solutions Limited	Metaps Entertainment Limited	2021年6月16日
株式会社デジタルハーツクロス Tokyo	株式会社メタップスエンターテインメント	2021年6月22日
DIGITAL HEARTS CROSS Shanghai Co., Ltd.	Metaps Shanghai Co., Ltd.	2021年7月5日
株式会社AGEST	株式会社デジタルハーツネットワークス	2021年12月10日

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社デジタルハーツプラス

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数

該当事項はありません。

なお、持分を売却した関連会社1社について、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社の名称

株式会社デジタルハーツプラス

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

[12月31日決算会社]

DIGITAL HEARTS (Shanghai) Co., Ltd.

LOGIGEAR CORPORATION

DIGITAL HEARTS CROSS Marketing and Solutions Limited

他12社

連結財務諸表作成にあたり、上記の連結子会社のうち2社は、3月31日を決算日とする仮決算に基づく財務諸表を使用し、LOGIGEAR CORPORATION他13社については決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、当連結会計年度より新たに連結子会社となった1社は、みなし取得日を3月31日としているため、貸借対照表のみ連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

( ) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

( ) 市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

( ) 商品

移動平均法

( ) 仕掛品

個別法

( ) 貯蔵品

先入先出法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間（3年以内）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### （3）引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### （4）退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

### （5）収益及び費用の計上基準

当社グループでは、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換によりその権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を計上しております。

当社グループの主要な取引であるサービスの提供は、契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実際に提供された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。

なお、当社グループの主な取引に関する支払条件は、履行義務提供後、翌月末支払条件となっており、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時または充足するにつれて収益を認識する

#### （ ）エンタープライズ事業

エンタープライズ事業は、主にシステムテストサービス、システムの受託開発や、保守・運用、セキュリティ検査・監視の影響を行うITサービス・セキュリティサービスの提供を行っております。

主要なサービスである準委任契約による役務提供取引は、サービスの提供が完了し、請求可能となった時点で収益を認識しております。

成果物に関して顧客の検収が要件となる受託取引は、契約の進捗に応じて顧客の資産が増加するとともに顧客が当該資産の支配を獲得し、これに応じて当社グループの履行義務が充足されるため、契約の進捗度に応じて収益を認識しております。契約の進捗度は、履行義務の充足に使用されたインプット（発生したコスト）が、当該履行義務を完全に充足するまでに予想されるインプット合計に占める割合に基づいて算出しております。また、一部の取引については、契約期間の経過とともに履行義務が充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される契約期間における期間按分にて計上しております。

#### （ ）エンターテインメント事業

エンターテインメント事業は、主に不具合を検出する国内デバッグサービス、ゲームの翻訳・LQAや2D/3Dグラフィック制作、マーケティング支援等を行うサービスの提供を行っております。

主要なサービスであるデバッグサービスは、準委任契約による役務提供取引であり、サービスの提供が完了し、請求可能となった時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

3年から10年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(のれんの評価)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれんの計上額	2,467,888	4,763,421

当連結会計年度ののれんの計上額のうち、主なものは以下のとおりです。

エンタープライズ事業

LOGIGEAR CORPORATION

490,727千円

株式会社アイデンティティ

1,481,956千円

エンターテインメント事業

DIGITAL HEARTS CROSS Marketingand Solutions Limited (旧: Metaps Entertainment Limited)

1,584,430千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社グループは、事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産のグルーピングを行っております。このうち、減損の兆候がある資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度において、減損の兆候を識別した資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較し、当該割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回る結果となったものは、減損損失を認識しないと判断致しました。その他、一部減損損失を認識すべきと判断した資産グループにつきましては、「(連結損益計算書関係) 5.」に記載のとおり、回収可能価額は使用価値を零として減損損失を認識しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

のれんの減損の兆候の有無については、対象となる子会社の買収時の事業計画と実績との比較及び最新の事業計画に基づき超過収益力の著しい低下の有無を検討しております。超過収益力の評価に当たり、事業計画における将来キャッシュ・フローの見積りにおいては、将来予想等について一定の仮定に基づいて見積りを行っております。これらの仮定は将来の不確実性を考慮しております。

なお、翌連結会計年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響は不透明感が続くものの、その影響は限定的なものとして仮定して、将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

3. 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

減損の兆候の識別、減損損失の認識にあたっては慎重に検討しており、上記の割引前将来キャッシュ・フローの見積りは合理的と判断しておりますが、市場環境等の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に変化が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することと致しました。

これにより、履行義務が一定の期間にわたる受託契約について、従来、受託業務完了時点で収益を認識しておりましたが、期間がごく短い受託契約を除き、履行義務を充足するにつれて、収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することと致しました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
商品	6,253千円	2,376千円
仕掛品	36,879千円	14,284千円
貯蔵品	1,010千円	706千円
合計	44,143千円	17,367千円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	19,993千円	22,350千円

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員報酬	251,425千円	213,439千円
給与手当	1,786,054千円	2,024,265千円
賞与引当金繰入額	43,201千円	84,146千円
貸倒引当金繰入額	13,326千円	17,635千円
退職給付費用	19,627千円	17,787千円

3. 一般管理費に含まれている研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	6千円	30,070千円

4. 助成金収入

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金等を計上しております。

5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額 (千円)
東京都新宿区 (株式会社デジタルハーツホールディングス)	自社利用ソフトウェア	その他 (無形固定資産)	53,760
東京都新宿区 (株式会社デジタルハーツ)	自社利用ソフトウェア	その他 (無形固定資産)	253,942
韓国 (Orgosoft Co., Ltd.)	-	のれん	87,807
合計			395,511

減損損失に至った経緯

のれんについては、Orgosoft Co., Ltd.の取得時に想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を認識しております。

その他の資産については、当初予定していた収益及び費用削減効果を見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。

減損損失の内訳

その他(無形固定資産)	307,703千円
のれん	87,807千円
合計	395,511千円



## グルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産グルーピングしております。

## 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値を零として減損損失を測定しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額 (千円)
韓国 (Orgosoft Co., Ltd.)		のれん	9,333
東京都中央区 (Aetas株式会社)		のれん	2,823
合計			12,156

## 減損損失に至った経緯

取得時に想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を認識しております。

## 減損損失の内訳

のれん	12,156千円
合計	12,156千円

## グルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産グルーピングしております。

## 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値を零として減損損失を測定しております。

## 6. 事業撤退損

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは、回線事業撤退に伴い株式会社デジタルハーツネットワークスの事業撤退損を計上しております。その内訳は次のとおりであります。

債権未回収	10,509千円
-------	----------

## 7. 感染症に関する費用

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

従業員に対する休業補償等を計上しております。

## 8. 子会社本社移転費用

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

韓国子会社の本社移転費用であります。

## 9. 組織再編費用

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは、エンタープライズ事業の実効性強化と意思決定の迅速化のため、新オフィスの開設等を行い、関連する費用を組織再編費用として計上しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	876千円	24,239千円
組替調整額	280千円	12,224千円
税効果調整前	595千円	12,014千円
税効果額	182千円	3,675千円
その他有価証券評価差額金	413千円	8,339千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	9,300千円	245,655千円
税効果調整前	9,300千円	245,655千円
税効果額	-千円	-千円
為替換算調整勘定	9,300千円	245,655千円
その他の包括利益合計	9,713千円	253,995千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	23,890,800	-	-	23,890,800
自己株式				
普通株式(株)	2,360,727	3,260	86,556	2,277,431

## (変動事由の概要)

自己株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬制度対象者の退職による増加 3,131株

単元未満株式の買取りによる増加 129株

自己株式数の減少の内訳は、以下のとおりであります。

2020年7月17日の取締役会決議による自己株式の処分 86,556株

## 2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第4回新株予約権	普通株式	2,000,000	-	-	2,000,000	8,480
	第5回新株予約権	普通株式	1,400,000	-	-	1,400,000	3,374
	第6回新株予約権	普通株式	680,000	-	-	680,000	1,509
合計			4,080,000	-	-	4,080,000	13,363

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月19日 取締役会	普通株式	150,710	7.00	2020年3月31日	2020年6月24日
2020年11月10日 取締役会	普通株式	151,316	7.00	2020年9月30日	2020年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	151,293	7.00	2021年3月31日	2021年6月9日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	23,890,800	-	-	23,890,800
自己株式				
普通株式(株)	2,277,431	104	17,504	2,260,031

## (変動事由の概要)

自己株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

104株

自己株式数の減少の内訳は、以下のとおりであります。

2021年7月16日の取締役会決議による自己株式の処分

17,504株

## 2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第4回新株予約権	普通株式	2,000,000	-	2,000,000	-	-
	第5回新株予約権	普通株式	1,400,000	-	1,400,000	-	-
	第6回新株予約権	普通株式	680,000	-	680,000	-	-
合計			4,080,000	-	4,080,000	-	-

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月11日 取締役会	普通株式	151,293	7.00	2021年3月31日	2021年6月9日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	162,231	7.50	2021年9月30日	2021年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	162,230	7.50	2022年3月31日	2022年6月10日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	5,076,396千円	5,208,746千円
預入期間が3か月を超える定期預金	35,000千円	35,000千円
現金及び現金同等物	5,041,396千円	5,173,746千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

株式の取得により新たにMetaps Entertainment Limitedグループを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにMetaps Entertainment Limitedグループ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,275,823千円
固定資産	15,098千円
のれん	1,609,338千円
流動負債	573,385千円
為替換算調整勘定	21,335千円
非支配株主持分	139,839千円
株式の取得価額	2,165,700千円
現金及び現金同等物	856,282千円
差引：取得のための支出	1,309,417千円

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社アイデンティーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社アイデンティー取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	409,853千円
固定資産	50,753千円
のれん	1,602,114千円
流動負債	294,325千円
固定負債	168,395千円
株式の取得価額	1,600,000千円
現金及び現金同等物	200,676千円
差引：取得のための支出	1,399,323千円

当社の連結子会社であるLOGIGEAR CORPORATIONが、DEVELOPING WORLD SYSTEMS LIMITEDの株式の取得により新たにDEVELOPING WORLD SYSTEMS LIMITEDを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。なお、株式の取得価額につきましては、取得株式の相手先との守秘義務により非開示としております。

流動資産	624,867千円
固定資産	2,597千円
資産合計	627,465千円
流動負債	310,866千円
固定負債	429千円
負債合計	311,296千円

株式の取得により新たに株式会社CEGBを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。なお、株式の取得価額につきましては、取得株式の相手先との守秘義務により非開示としております。

流動資産	170,461千円
固定資産	3,361千円
資産合計	173,822千円
流動負債	168,333千円
固定負債	169,674千円
負債合計	338,007千円

また、その他の当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### 3. 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受にかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

株式会社キープアヘッドのシステム開発及び保守・運用事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は、次のとおりです。

のれん	50,000千円
事業の譲受価額	50,000千円
現金及び現金同等物	- 千円
差引：事業譲受による支出	50,000千円

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

株式会社キープアヘッドのシステム開発及び保守・運用事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は、次のとおりです。

のれん	50,000千円
事業の譲受価額	50,000千円
現金及び現金同等物	- 千円
差引：事業譲受による支出	50,000千円

株式会社ドリコムが開発・運営するゲームアプリの品質保証業務の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は、次のとおりです。

のれん	86,163千円
事業の譲受価額	86,163千円
現金及び現金同等物	- 千円
差引：事業譲受による支出	86,163千円

### 4. 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分	
自己株式処分差損	24,225千円
自己株式の減少額	97,625千円

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分	
自己株式処分差益	6,680千円
自己株式の減少額	19,715千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	378,484千円	283,021千円
1年超	170,679千円	40,363千円
合計	549,164千円	323,384千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、原則として安全性の高い金融資産で余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については原則として、運転資金及び少額の設備投資資金は自己資金で賄い、その他多額の資金を要する投資等に関しては、主に銀行等の金融機関からの借入及び社債等により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、与信管理規程等に基づき、顧客企業の信用状況を定期的に把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、その他有価証券であり、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体等の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

敷金及び保証金は、主に事業所の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは差入れ先の信用リスク等に晒されておりますが、賃貸借契約の際に差入れ先の信用状況を把握するとともに、適宜信用状況の把握に努めております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらは、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループではキャッシュ・フローの予算管理等を通じて、当該リスクを軽減しております。

借入金、金利の変動リスクに晒されておりますが、借入期間を短期間とすることにより金利変動に機動的に対応できるようにするとともに、金利動向等を随時把握することで、リスク管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	155,250	155,250	-
その他有価証券	48,607	48,607	-
資産計	203,857	203,857	-

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	34,506	34,506	-
その他有価証券	10,051	10,051	-
資産計	44,557	44,557	-

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

（1）資産

現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産

短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

（2）負債

短期借入金、未払金

短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

（注2）市場価格のない株式等

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （2021年3月31日）	当連結会計年度 （2022年3月31日）
投資事業有限責任組合等への出資	1,257	60,000
非上場株式	121,670	144,194
非連結子会社及び関連会社株式	29,993	22,350

（ ） これらについては、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,076,396	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,097,817	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	155,250	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(投資事業有限責任組合等への出資)( )	1,257	-	-	-
合計	9,330,722	-	-	-

( ) 無限責任社員の判断により運用期間が2年延長となる可能性があります。その場合における償還時期は1年超5年以内になります。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,208,746	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	4,411,554	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	34,506	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(投資事業有限責任組合等への出資)	10,000	-	60,000	-
合計	9,664,806	-	60,000	-



3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
投資有価証券				
社債		10,051		10,051
資産計		10,051		10,051

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
有価証券				
その他		34,506		34,506
資産計		34,506		34,506

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

有価証券で残存期間が短期のものにつきましては、時価は簿価に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。また、保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	155,250	155,250	-
合計	155,250	155,250	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	34,506	34,506	-
合計	34,506	34,506	-

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	48,607	49,154	547
合計	48,607	49,154	547

(注) 非上場株式(連結貸借対照表価額121,670千円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表価額1,257千円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	10,051	10,000	51
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	-	-	-
合計	10,051	10,000	51

(注) 非上場株式(連結貸借対照表価額144,194千円)及び投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表価額60,000千円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 減損処理を行ったその他有価証券

該当事項はありません。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	2,536	-	2,689
合計	2,536	-	2,689

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
その他	47,955	-	695
合計	47,955	-	695

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度（中退共）を採用しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	43,361千円	41,923千円
退職給付費用	21,276千円	10,249千円
洗替による取崩額	26,544千円	7,900千円
為替換算調整額	3,830千円	1,619千円
退職給付に係る負債の期末残高	41,923千円	45,891千円

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 （2021年3月31日）	当連結会計年度 （2022年3月31日）
非積立型制度の退職給付債務	41,923千円	45,891千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41,923千円	45,891千円
退職給付に係る負債	41,923千円	45,891千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41,923千円	45,891千円

（3）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 21,276千円 当連結会計年度 10,249千円

## 3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度11,281千円、当連結会計年度19,486千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税	28,718千円	42,967千円
貸倒引当金	9,288千円	9,623千円
賞与引当金	15,288千円	28,372千円
未払費用	489千円	3,761千円
資産除去債務	4,200千円	4,485千円
減価償却	28,662千円	67,521千円
一括償却資産	2,332千円	1,600千円
敷金及び保証金	39,209千円	44,164千円
税務上の繰越欠損金(注)	832,382千円	907,902千円
減損損失	94,218千円	94,218千円
株式報酬費用	98,873千円	23,943千円
投資有価証券	30,064千円	29,797千円
その他	32,119千円	83,458千円
繰延税金資産小計	1,215,850千円	1,341,817千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	832,382千円	901,971千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	53,113千円	127,413千円
評価性引当額小計	885,495千円	1,029,384千円
繰延税金資産合計	330,354千円	312,432千円
<b>繰延税金負債</b>		
未収還付事業税	662千円	-千円
資産除去債務に対応する除去費用	3,234千円	3,440千円
その他有価証券評価差額金	256千円	3,923千円
その他	-	456千円
繰延税金負債合計	4,154千円	7,820千円
繰延税金資産の純額	326,200千円	304,612千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金( )	5,524千円	292,719千円	185,403千円	172,901千円	64,482千円	111,350千円	832,382千円
評価性引当額	5,524千円	292,719千円	185,403千円	172,901千円	64,482千円	111,350千円	832,382千円

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金( )	259,124千円	185,403千円	172,901千円	64,482千円	-千円	225,990千円	907,902千円
評価性引当額	259,124千円	185,403千円	172,901千円	64,482千円	-千円	220,058千円	901,971千円

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
役員賞与	- %	2.0%
住民税均等割	0.7%	0.6%
評価性引当額	9.0%	1.0%
繰越欠損金の利用	7.2%	3.6%
法人税等の特別控除	- %	3.8%
のれん償却額	2.2%	4.0%
その他	0.3%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%	27.0%

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2021年3月29日に行われた当社とDIGITAL HEARTS CROSS Marketing and Solutions Limited(旧:Metaps Entertainment Limited)との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

なお、この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額の見直しを行った結果、前連結会計年度末の暫定的に算定されたのれんの金額に与える影響はありません。

(取得による企業結合)

当社は、2021年5月11日開催の取締役会決議に基づき、株式会社アイデンティティーの発行済株式のすべてを取得し、子会社化致しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アイデンティティー

事業の内容 IT人材プラットフォーム事業、ITリソースサポート事業、IT人材採用支援事業

(2) 企業結合を行った主な理由

エンジニア人材プール拡大のため。

(3) 企業結合日

2021年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年7月1日から2022年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金及び預金)	1,600,000千円
取得原価	1,600,000千円

4. 主要な取引関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 5,450千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,602,114千円

第1四半期連結会計期間では、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了し、のれんの金額は確定しております。

- (2) 発生原因  
主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。
- (3) 償却方法及び償却期間  
10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	409,853千円
固定資産	50,753千円
資産合計	460,606千円
流動負債	294,325千円
固定負債	168,395千円
負債合計	462,721千円

7. 企業結合契約に規定される条件付き取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

- (1) 条件付取得対価の内容  
クロージング後37か月間、業績等の達成水準に応じて算定することになっております。
- (2) 当連結会計年度以降の会計処理方針  
条件付取得対価の支払いによるのれんの増加分については、事業の取得の時期に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

8. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(取得による企業結合)

当社は、2021年12月17日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である LOGIGEAR CORPORATIONが、DEVELOPING WORLD SYSTEMS LIMITEDの発行済株式のすべてを取得し子会社化致しました。

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容  
被取得企業の名称                      DEVELOPING WORLD SYSTEMS LIMITED  
事業の内容                                      Oracle製品の導入支援、保守・運用支援事業
- (2) 企業結合を行った主な理由  
ERP領域を強化するため。
- (3) 企業結合日  
2022年1月17日(みなし取得日2022年1月1日)
- (4) 企業結合の法的形式  
現金を対価とする株式取得
- (5) 結合後企業の名称  
変更ありません。
- (6) 取得した議決権比率  
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社の連結子会社であるLOGIGEAR CORPORATIONが現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年1月1日から2022年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、開示を差し控えておりますが、第三者機関によるデューデリジェンスを実施し、双方協議の上、公正妥当な金額を算出し決定しております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用・手数料等 29,340千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

619,095千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	624,867千円
固定資産	2,597千円
資産合計	627,465千円
流動負債	310,866千円
固定負債	429千円
負債合計	311,296千円

7. 企業結合契約に規定される条件付き取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

クロージング後39か月間、業績等の達成水準に応じて算定することになっております。

(2) 当連結会計年度以降の会計処理方針

条件付取得対価の支払いによるのれんの増加分については、事業の取得の時期に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれん

8. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(取得による企業結合)

当社は、2022年2月18日開催の取締役会決議に基づき、株式会社CEGBの発行済株式のすべてを取得して子会社化致しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社CEGB

事業の内容 SAPの導入及び運用コンサルティング、システム開発支援等

(2) 企業結合を行った主な理由

ERP領域を強化するため。

(3) 企業結合日

2022年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間はございません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、開示を差し控えておりますが、第三者機関によるデューデリジェンスを実施し、双方協議の上、公正妥当な金額を算出し決定しております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用・手数料等 25,800千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

169,594千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	170,461千円
固定資産	3,361千円
資産合計	173,822千円
流動負債	168,333千円
固定負債	169,674千円
負債合計	338,007千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。



(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社グループは事業所等の賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に係る債務を資産除去債務として認識しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率については0.04%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	13,714千円	13,719千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	75,609千円
時の経過による調整額	5千円	5千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	3,227千円
見積りの変更による増加額	- 千円	4,150千円
期末残高	13,719千円	90,256千円

なお、敷金の額が賃借期間終了時の原状回復義務に係る債務の見込み額を上回る場合には、当該資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

当該方法を用いているものに関して、当連結会計年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は293,851千円であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	エンタープライズ 事業	エンターテインメント 事業	
システムテスト	4,954,022		4,954,022
ITサービス・セキュリティ	6,537,502		6,537,502
国内デバッグ		12,123,492	12,123,492
グローバル及びその他		5,563,771	5,563,771
顧客との契約から生じる収益	11,491,525	17,687,264	29,178,789
その他の収益			
外部顧客への売上高	11,491,525	17,687,264	29,178,789

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループでは、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換によりその権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を計上しております。

当社グループの主要な取引であるサービスの提供は、契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実際に提供された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。

なお、当社グループの主な取引に関する支払条件は、履行義務提供後、翌月末支払条件となっており、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5: 履行義務の充足時または充足するにつれて収益を認識する

エンタープライズ事業

エンタープライズ事業は、主にシステムテストサービス、システムの受託開発や、保守・運用、セキュリティ検査・監視の影響を行うITサービス・セキュリティサービスの提供を行っております。

主要なサービスである準委任契約による役務提供取引は、サービスの提供が完了し、請求可能となった時点で収益を認識しております。

成果物に関して顧客の検収が要件となる受託取引は、契約の進捗に応じて顧客の資産が増加するとともに顧客が当該資産の支配を獲得し、これに応じて当社グループの履行義務が充足されるため、契約の進捗度に応じて収益を認識しております。契約の進捗度は、履行義務の充足に使用されたインプット(発生したコスト)が、当該履行義務を完全に充足するまでに予想されるインプット合計に占める割合に基づいて算出しております。また、一部の取引については、契約期間の経過とともに履行義務が充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される契約期間における期間按分にて計上しております。

エンターテインメント事業

エンターテインメント事業は、主に不具合を検出する国内デバッグサービス、ゲームの翻訳・LQAや2D/3Dグラフィック制作、マーケティング支援等を行うサービスの提供を行っております。

主要なサービスであるデバッグサービスは、準委任契約による役務提供取引であり、サービスの提供が完了し、請求可能となった時点で収益を認識しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産及び契約負債の金額

顧客との契約から生じた債権は、「受取手形、売掛金」が該当します。前連結会計年度末及び当連結会計年度において、契約資産及び契約負債の額、並びに過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。また、契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。

## 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、サービス内容・経済的特徴を考慮したうえで事業セグメントを集約し、「エンタープライズ事業」、「エンターテインメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エンタープライズ事業」は、主にエンタープライズシステムを対象とするシステムテスト及び受託開発サービスや、ヘルプデスクをはじめとするITサポート、セキュリティ等のサービスを提供しております。

「エンターテインメント事業」は、主にコンソールゲーム、モバイルゲーム、パチンコ・パチスロのデバッグ、ゲームの受託開発、プロモーション活動支援等のサービスを提供しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	エンター プライズ事業	エンター テインメント 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	7,021,610	15,647,967	22,669,577	22,669,577	-	22,669,577
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,021,610	15,647,967	22,669,577	22,669,577	-	22,669,577
セグメント利益	188,452	3,077,109	3,265,562	3,265,562	1,356,867	1,908,694
セグメント資産	2,776,924	10,546,248	13,323,172	13,323,172	1,015,619	14,338,792
その他の項目						
減価償却費	48,760	120,927	169,688	169,688	28,676	198,365
のれんの償却額	188,075	27,719	215,794	215,794	-	215,794
減損損失	-	87,807	87,807	87,807	307,703	395,511
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	230,468	1,773,932	2,004,401	2,004,401	106,614	2,111,016

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,356,867千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,015,619千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,015,619千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費であります。
  - (4) 減損損失の調整額は、全社資産である自社利用ソフトウェアに係る減損損失であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加106,614千円が含まれております。全社資産は、主に工具器具備品であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンター プライズ事業	エンター テインメント 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	11,491,525	17,687,264	29,178,789	29,178,789	-	29,178,789
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,491,525	17,687,264	29,178,789	29,178,789	-	29,178,789
セグメント利益	649,872	3,668,034	4,317,906	4,317,906	1,616,875	2,701,031
セグメント資産	7,675,160	8,773,618	16,448,779	16,448,779	1,116,581	17,565,361
その他の項目						
減価償却費	92,607	138,617	231,224	231,224	25,879	257,104
のれんの償却額	339,206	131,721	470,928	470,928	-	470,928
減損損失	-	12,156	12,156	12,156	-	12,156
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	145,787	254,482	400,270	400,270	114,874	515,144

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,616,875千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,116,581千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,116,581千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加114,874千円が含まれております。全社資産は、主に工具器具備品であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以下のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外	合計
25,652,212	3,526,577	29,178,789

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以下のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	エンタープライズ事業	エンターテインメント事業	計		
減損損失	-	87,807	87,807	307,703	395,511

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	エンタープライズ事業	エンターテインメント事業	計		
減損損失	-	12,156	12,156	-	12,156

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	エンタープライズ事業	エンターテインメント事業	計		
当期償却額	188,075	27,719	215,794	-	215,794
当期末残高	854,314	1,613,573	2,467,888	-	2,467,888

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	エンタープライズ事業	エンターテインメント事業	計		
当期償却額	339,206	131,721	470,928	-	470,928
当期末残高	3,178,991	1,584,430	4,763,421	-	4,763,421

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	玉塚 元一	-	-	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.75	当社 代表取締役 社長	自己株式の 処分 (注)1	14,999	-	-
役員	宮澤 栄一	-	-	当社 取締役 会長	(被所有) 直接 37.39	当社 取締役 会長	自己株式の 処分 (注)1	52,401	-	-

(注)1. 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、自己株式の割当によるものであります。

2. 玉塚元一氏は、2021年6月24日付けで代表取締役社長を退任しており、当社の関連当事者ではなくなっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	宮澤 栄一	-	-	当社 取締役 会長	(被所有) 直接 42.47	当社 取締役 会長	自己株式の 処分 (注)	14,998	-	-

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、自己株式の割当によるものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	263.32円	323.81円
1株当たり当期純利益	45.15円	82.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	974,492	1,780,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	974,492	1,780,699
普通株式の期中平均株式数(株)	21,583,000	21,624,407
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>2018年5月16日開催の取締役会に基づく第4回新株予約権 新株予約権の個数 20,000個 (普通株式2,000,000株)</p> <p>2018年5月16日開催の取締役会に基づく第5回新株予約権 新株予約権の個数 14,000個 (普通株式1,400,000株)</p> <p>2018年5月16日開催の取締役会に基づく第6回新株予約権 新株予約権の個数 6,800個 (普通株式680,000株)</p>	-



(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

(子会社間の組織再編)

当社は、2021年11月9日開催の取締役会において、連結子会社の組織再編を行うことを決議致しました。

1. 子会社間の組織再編に伴う吸収分割契約及び現物配当

株式会社AGEST(旧:株式会社デジタルハーツネットワークス)を中核企業として、注力事業であるエンタープライズ事業を加速度的に成長させることを目的に、グループ組織再編を進めてまいります。

本組織再編については、株式の割当て、その他対価の交付は行わず、各子会社における資本金に異動はありません。また、本組織再編は当社傘下の子会社の再編であり、本組織再編前後において、当社連結ベースの資産、負債等の財政状態には影響は生じない見込みです。

2022年4月1日に実施した当該組織再編の概要は、以下の通りとなります。

(1) 株式会社AGESTを吸収分割承継会社とする吸収分割

( ) 対象となる事業の名称及びその事業の内容

事業名称:株式会社デジタルハーツのエンタープライズ事業

事業内容:システムテスト、セキュリティサービスの提供等

( ) 企業結合日

2022年4月1日

( ) 企業結合の法的形式

株式会社デジタルハーツを吸収分割会社、株式会社AGESTを吸収分割承継会社とする吸収分割

( ) 結合後企業の名称

株式会社AGEST

(2) 現物配当による株式会社AGESTの完全子会社化

当社の連結子会社である株式会社デジタルハーツが直接保有する株式会社AGESTの全株式を2022年4月1日付けで当社へ現物配当することにより完全子会社化致しました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(吸収分割)

当社は、2022年6月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社AGESTとソーバル株式会社が吸収分割契約を締結することについて決議致しました。

同契約により、株式会社AGESTは、ソーバル株式会社から、同社のエンジニアリング事業の一部であるソフトウェアの評価・検証等の事業について事業譲渡を受けることとなります。

また、同日付をもって、株式会社AGESTは、ソーバル株式会社と本吸収分割契約を締結致しました。

1. 本吸収分割の目的

テストエンジニアの獲得によるエンタープライズ事業強化のため

2. 本吸収分割の概要

(1) 本吸収分割の日程

取締役会決議日 : 2022年6月13日

契約締結日 : 2022年6月13日

効力発生日 : 2022年8月1日(予定)

なお、本吸収分割は、会社法第796条第2項に基づき、株式会社AGESTの株式総会を経ずに行う簡易吸収分割であります。

(2) 本吸収分割の方式

株式会社AGESTを吸収分割承継会社、ソーバル株式会社を吸収分割会社とする吸収分割であります。

(3) 本吸収分割に係る割当ての内容

株式会社AGESTがソーバル株式会社に380,000千円の金銭を交付する予定です。

(4) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い  
該当事項はありません。

(5) 本吸収分割により増減する資本金  
本吸収分割に伴う資本金の変更はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務  
株式会社AGESTは、効力発生日においてソーバル株式会社が有するエンジニアリング事業の一部であるソフトウェアの評価・検証等の事業が有する資産、債務及び契約その他権利義務を吸収分割契約書に定める範囲において承継いたします。

(資本業務提携)

当社は、2022年6月24日開催の取締役会において、株式会社GameWith(以下、「GameWith社」と)と資本業務提携契約を締結することを決議し、同日付で資本業務提携契約を締結いたしました。

1. 資本業務提携の目的

日本最大級のゲームレビュー・攻略サイトの運営等を手掛けるGameWith社とデバッグや翻訳など様々なサービスを展開する当社グループがクロスセルの推進や新サービスの開発、それぞれが有する人材プールの活用など相互補完的に組み合わせることで、ゲーム業界全体の発展をより強力に支援し、両社のゲーム業界におけるプレゼンスを向上させることを目的としております。

2. 資本業務提携の主な内容

(1) 資本提携

当社は、YJ1号投資事業組合が保有するGameWith社の普通株式923,600株(2022年5月31日現在の発行済株式総数及び潜在株式総数合計の5.0%)を総額433,168千円(1株につき469円)にて取得しております。

(2) 業務提携

当社グループは、GameWith社のゲームメディア上の広告枠の提供やゲーム会社に対するサービスを提供し、GameWith社は、当社グループのデバッグ、翻訳・LQA等のサービスを顧客企業に紹介・提供または新たなメニュー開発といった事業連携を行います。

また、両社それぞれが有するゲーム人材の共有及び共同でゲーム人材の獲得・活用等を推進することで、両社の企業価値の向上を目指しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,728,935	5,421,296	0.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,930	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	63,893	169,674	1.2	2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
合計	4,797,759	5,590,970	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	15,588	14,588	26,258	29,592

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,098,810	13,498,983	21,246,042	29,178,789
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	681,363	1,466,783	2,197,159	2,749,310
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	487,747	917,581	1,363,214	1,780,699
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	22.57	42.45	63.05	82.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	22.57	19.87	20.60	19.30

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	275,552	269,868
前払費用	42,038	56,627
未収入金	239,593	292,547
未収還付法人税等	2,252	47,108
その他	136,358	418,702
流動資産合計	695,796	1,084,854
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	67,390	55,326
車両運搬具	1,287	4,357
工具、器具及び備品	27,339	8,075
有形固定資産合計	96,017	67,758
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	10,383	12,290
商標権	832	701
その他	-	98,916
無形固定資産合計	11,216	111,908
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	170,535	204,194
関係会社株式	6,422,207	8,769,250
関係会社長期貸付金	1,840,000	2,375,000
繰延税金資産	121,326	67,346
その他	216,467	197,047
貸倒引当金	1,352,955	1,257,729
投資その他の資産合計	7,417,581	10,355,110
<b>固定資産合計</b>	7,524,815	10,534,777
<b>資産合計</b>	8,220,611	11,619,631

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	4,500,000	7,835,000
未払金	70,387	104,812
未払費用	11,624	64,285
未払配当金	-	1,476
未払法人税等	1,434	6,404
預り金	8,101	10,272
賞与引当金	8,627	8,688
役員賞与引当金	-	39,184
その他	23,408	12,692
流動負債合計	4,623,584	8,082,816
負債合計	4,623,584	8,082,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,686	300,686
資本剰余金		
資本準備金	300,686	300,686
その他資本剰余金	2,740,678	2,747,359
資本剰余金合計	3,041,364	3,048,045
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,806,195	2,724,889
利益剰余金合計	2,806,195	2,724,889
自己株式	2,565,164	2,545,696
株主資本合計	3,583,081	3,527,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	581	8,890
評価・換算差額等合計	581	8,890
新株予約権	13,363	-
純資産合計	3,597,026	3,536,815
負債純資産合計	8,220,611	11,619,631

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業収益</b>		
経営指導料	2 760,787	2 967,728
業務受託料	2 546,377	2 539,533
関係会社受取配当金	2 15,015	2 230,507
<b>営業収益合計</b>	<b>1,322,179</b>	<b>1,737,769</b>
<b>営業費用</b>	<b>1, 2 1,280,321</b>	<b>1, 2 1,489,708</b>
<b>営業利益</b>	<b>41,858</b>	<b>248,060</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2 8,721	2 10,925
投資事業組合運用益	-	13,212
貸倒引当金戻入額	105,698	95,226
その他	1,921	3,732
<b>営業外収益合計</b>	<b>116,341</b>	<b>123,096</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4,295	2 13,980
為替差損	340	1,695
支払手数料	166	10,288
投資事業組合運用損	280	-
その他	264	1,189
<b>営業外費用合計</b>	<b>5,346</b>	<b>27,153</b>
<b>経常利益</b>	<b>152,853</b>	<b>344,003</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	1,233
新株予約権戻入益	-	13,363
<b>特別利益合計</b>	<b>-</b>	<b>14,596</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2,110	19,402
関係会社株式評価損	176,730	25,243
事務所移転費用	-	27,464
減損損失	53,760	-
<b>特別損失合計</b>	<b>232,601</b>	<b>72,111</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	79,748	286,488
法人税、住民税及び事業税	1,565	3,956
法人税等調整額	4,471	50,313
法人税等合計	2,905	54,269
当期純利益又は当期純損失( )	76,842	232,219

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	300,686	300,686	2,764,904	3,065,590	3,185,064	3,185,064
当期変動額						
剰余金の配当					302,026	302,026
当期純損失（ ）					76,842	76,842
自己株式の取得						
自己株式の処分			24,225	24,225		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	24,225	24,225	378,869	378,869
当期末残高	300,686	300,686	2,740,678	3,041,364	2,806,195	2,806,195

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	2,662,635	3,888,706	168	168	13,363	3,902,238
当期変動額						
剰余金の配当		302,026				302,026
当期純損失（ ）		76,842				76,842
自己株式の取得	154	154				154
自己株式の処分	97,625	73,399				73,399
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			413	413	-	413
当期変動額合計	97,470	305,624	413	413	-	305,211
当期末残高	2,565,164	3,583,081	581	581	13,363	3,597,026

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	300,686	300,686	2,740,678	3,041,364	2,806,195	2,806,195
当期変動額						
剰余金の配当					313,525	313,525
当期純利益					232,219	232,219
自己株式の取得						
自己株式の処分			6,680	6,680		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	6,680	6,680	81,305	81,305
当期末残高	300,686	300,686	2,747,359	3,048,045	2,724,889	2,724,889

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	2,565,164	3,583,081	581	581	13,363	3,597,026
当期変動額						
剰余金の配当		313,525				313,525
当期純利益		232,219				232,219
自己株式の取得	246	246				246
自己株式の処分	19,715	26,396				26,396
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			8,308	8,308	13,363	5,054
当期変動額合計	19,468	55,156	8,308	8,308	13,363	60,211
当期末残高	2,545,696	3,527,924	8,890	8,890	-	3,536,815



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～15年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

子会社への債権の貸倒れによる損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社の収益は、子会社からの経営指導料、業務委託料となります。経営指導料及び業務委託料においては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実際に提供された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

(関係会社株式の評価)

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	6,422,207	8,769,250

(うち、LOGIGEAR CORPORATION 1,633,642千円、DIGITAL HEARTS CROSS Marketing and Solutions Limited (旧：Metaps Entertainment Limited) 2,219,760千円、株式会社アイデンティティー 1,605,450千円)

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

当社が保有する関係会社株式は市場価格のない株式であり、一部の関係会社株式についてはのれん相当額を含むため純資産に比べて高い価額で取得しております。評価損要否の判定にあたっては実質価額が帳簿価額から著しく低下した場合には、実質価額まで減額し、当該減少額を関係会社株式評価損として計上しております。

当事業年度において、実質価額と帳簿価額を比較し、著しい低下のないものは関係会社株式評価損を認識しないと判断いたしました。その他、一部関係会社株式評価損を認識すべきと判断したものにつきましては、損益計算書の特別損失に計上のとおり、実質価額まで減額し、当該減少額を関係会社株式評価損として認識しております。

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

関係会社株式の実質価額の低下の把握や回復可能性の判定については、対象となる子会社の買収時の事業計画と実績との比較及び最新の事業計画に基づき検討しております。事業計画策定においては、将来予想等について一定の仮定に基づいて見積りを行っております。これらの仮定は将来の不確実性を考慮しております。

なお、翌事業年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響は不透明感が続くものの、その影響は限定的なものと仮定して、将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

関係会社株式の評価損要否の判定は慎重に検討しており、上記の実質価額の見積りは合理的と判断しておりますが、市場環境等の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に変化が生じた場合、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、履行義務が一定の期間にわたる受託契約について、従来、受託業務完了時点で収益を認識しておりましたが、期間がごく短い受託契約を除き、履行義務を充足するにつれて、収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の損益及び繰越利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる、財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	340,225千円	605,569千円
短期金銭債務	4,256千円	2,445,169千円

(損益計算書関係)

1. 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員報酬	130,219千円	90,743千円
給与手当	516,960千円	646,467千円
出向者負担金	2,487千円	345千円
支払手数料	140,703千円	106,356千円
賞与引当金繰入額	15,601千円	29,677千円
役員賞与引当金繰入額	-千円	39,184千円
減価償却費	24,193千円	21,870千円
株式報酬費用	87,514千円	34,647千円

2. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
経営指導料	760,787千円	967,728千円
業務受託料	546,377千円	539,173千円
関係会社受取配当金	15,015千円	230,507千円
支払手数料	42,057千円	53,314千円
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	8,718千円	10,400千円
支払利息	-千円	5,030千円

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	6,407,507
関連会社株式	14,700
計	6,422,207

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	8,769,250
関連会社株式	-
計	8,769,250

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2021年 3月31日 )	当事業年度 ( 2022年 3月31日 )
<b>( 繰延税金資産 )</b>		
賞与引当金	2,641千円	2,660千円
一括償却資産	22千円	- 千円
投資有価証券	30,064千円	29,797千円
株式報酬費用	95,964千円	22,413千円
関係会社株式	472,578千円	477,431千円
減損損失	16,461千円	16,461千円
貸倒引当金	414,275千円	385,116千円
その他	6,887千円	29,734千円
繰延税金資産小計	1,038,896千円	963,615千円
評価性引当額	916,650千円	892,345千円
繰延税金資産合計	122,245千円	71,270千円
<b>( 繰延税金負債 )</b>		
未収還付事業税	662千円	- 千円
その他有価証券評価差額金	256千円	3,923千円
繰延税金負債合計	919千円	3,923千円
繰延税金資産 ( 負債 ) の純額	121,326千円	67,346千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2021年 3月31日 )	当事業年度 ( 2022年 3月31日 )
法定実効税率 ( 調整 )	税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	おります。	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		24.6%
寄付金等の損金不算入額		0.5%
役員賞与		18.7%
住民税均等割		0.8%
評価性引当額		8.5%
その他		0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		18.9%

( 企業結合等関係 )

連結財務諸表「注記事項 ( 企業結合等関係 ) 」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

( 収益認識関係 )

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、重要な会計方針 5 . 収益の計上基準に記載のとおりであります。

( 重要な後発事象 )

連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

詳細は、「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 ( 1 ) 連結財務諸表 注記事項 ( 重要な後発事象 ) 」をご参照ください。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	67,390	-	5,708	6,355	55,326	25,167
	車両運搬具	1,287	5,227	1,036	1,121	4,357	870
	工具、器具及び備品	27,339	2,350	13,364	8,249	8,075	46,664
	計	96,017	7,577	20,109	15,727	67,758	72,701
無形固定資産	ソフトウェア	10,383	8,380	330	6,143	12,290	28,218
	商標権	832	-	-	130	701	604
	その他	-	98,916	-	-	98,916	-
	計	11,216	107,296	330	6,273	111,908	28,822

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

その他 稼働前勤怠管理システム 84,850千円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 ネットワーク機器等 11,351千円

## 【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	8,627	34,335	34,274	8,688
役員賞与引当金	-	39,184	-	39,184
貸倒引当金	1,352,955	-	95,226	1,257,729

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="https://www.digitalhearts-hd.com/">https://www.digitalhearts-hd.com/</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第8期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 2021年6月25日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月25日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第9期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) 2021年8月11日関東財務局長に提出。

第9期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日) 2021年11月10日関東財務局長に提出。

第9期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日) 2022年2月9日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

- ・金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2021年6月25日関東財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月29日

株式会社デジタルハーツホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

## <財務諸表監査>

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルハーツホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルハーツホールディングス及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2021年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2021年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

LOGIGEAR CORPORATION及びDIGITAL HEARTS CROSSグループ、株式会社アイデンティティーに係るのれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、M&amp;Aを利用した事業の多角化、海外展開を積極的に行っており、2022年3月31日現在、国内10社、海外17社の合計27社の連結子会社を有している。</p> <p>ここで、2020年3月期のLOGIGEAR CORPORATION株式の取得に始まり、2021年3月期にはDIGITAL HEARTS CROSS Marketing and Solutions Limited(旧 Metaps Entertainment Limited)及びその傘下のグループ会社7社(以下、「DIGITAL HEARTS CROSSグループ」)の株式を取得している。また、2022年3月期には、株式会社アイデンティティー株式を取得しており、これらの子会社については金額的に重要なのれんを計上している。</p> <p>すなわち、連結財務諸表の【注記事項】「(重要な会計上の見積り)のれんの評価」に記載のとおり、連結貸借対照表には4,763,421千円(総資産の27.1%)ののれんが計上されているが、これにはLOGIGEAR CORPORATION(490,727千円、総資産の2.8%)、DIGITAL HEARTS CROSSグループ(1,584,430千円、総資産の9.0%)、株式会社アイデンティティー(1,481,956千円、総資産の8.4%)に関するのれんが含まれている。</p> <p>会社は、当該のれんの減損の兆候の把握に関する検討において、営業活動から生ずる損益の実績(継続してマイナスなっていないか等)、経営環境・市場環境(営んでいる主な事業における需要又は供給等)の評価、取得する際の買収価額の前提となった事業計画(当初事業計画)の達成状況を考慮している。</p> <p>また、当該のれんの減損損失の認識判定に当たり、会社は各社の事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該のれんを含む固定資産の帳簿価額を上回っていることから、当該のれんの減損は不要と判断している。</p> <p>当該のれんの評価に用いられた将来キャッシュ・フローは、経営者によって承認された事業計画に基づく将来キャッシュ・フロー予測を基礎とし、事業計画期間経過後ののれんの残存償却年数までは将来の不確実性を考慮した成長率を用いて、見積もられている。</p> <p>将来キャッシュ・フローの重要な仮定は、売上及び利益の予測及び事業計画期間経過後の成長率である。これらの重要な仮定は経営環境・市場環境についての経営者の判断に重要な影響を受けることから、当監査法人はLOGIGEAR CORPORATION及びDIGITAL HEARTS CROSSグループ、株式会社アイデンティティーに係るのれんの評価について監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、LOGIGEAR CORPORATION及びDIGITAL HEARTS CROSSグループ、株式会社アイデンティティーに係るのれんの評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(全般)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>のれんの減損の兆候の把握及び減損損失の認識の判定に関連する内部統制を理解した。</li> </ul> <p>(減損の兆候)</p> <p>会社を実施したのれんの減損の兆候の把握に関する検討結果が妥当であることを確かめるために、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各社の将来の事業計画が取締役会によって適切に承認されていることを確かめるとともに、将来の事業計画を基礎として作成されたのれんの評価資料を閲覧し、会社判断の妥当性を検討した。</li> <li>のれんの評価に用いられた当初事業計画と実績との比較分析を行うことにより、当連結会計年度末における会社の見積りへの影響を評価した。</li> <li>各社の事業計画の前提や経営環境・市場環境の著しい悪化の有無について、経営者等に質問を実施した。</li> </ul> <p>(減損損失の認識の判定)</p> <p>減損の兆候が把握されたのれんについて、減損損失の認識の判定が妥当であることを確かめるために、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>将来キャッシュ・フローの検討に当たっては、その基礎となる将来事業計画における売上及び利益に関して、経営者等に質問を実施し、達成の前提となる施策が合理的かつ実行可能なものであるか検討した。</li> <li>作成された事業計画の期間経過後の成長率については、利用可能な企業外部の情報等に基づき一定のリスクを反映させた経営者等による不確実性への評価について検討した。</li> <li>作成された事業計画に一定のリスクを反映させた不確実性への評価について検討した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デジタルハーツホールディングスの2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社デジタルハーツホールディングスが2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年6月29日

株式会社デジタルハーツホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中村 憲一 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小野 潤 印  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルハーツホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルハーツホールディングスの2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2021年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2021年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

LOGIGEAR CORPORATION及びDIGITAL HEARTS CROSS、株式会社アイデンティティーに係る関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、M&amp;Aを利用した事業の多角化、海外展開を積極的に行っており、2022年3月31日現在、国内10社、海外17社の合計27社の連結子会社を有している。</p> <p>ここで、2020年3月期のLOGIGEAR CORPORATION株式の取得に始まり、2021年3月期にはDIGITAL HEARTS CROSS Marketing and Solutions Limited(旧 Metaps Entertainment Limited、以下、「DIGITAL HEARTS CROSS」)株式を取得している。また、2022年3月期には、株式会社アイデンティティー株式を取得しており、これらの関係会社株式については会社は超過収益力を評価し、純資産額に比べて高い価額で取得している。すなわち、会社は、貸借対照表上で関係会社株式8,769,250千円(総資産の75.5%)を計上しているが、これにはLOGIGEAR CORPORATION(1,633,642千円、総資産の14.1%)、DIGITAL HEARTS CROSS(2,219,760千円、総資産の19.1%)、株式会社アイデンティティー(1,605,450千円、総資産の13.8%)に対する金額的に重要な関係会社株式が含まれている。</p> <p>財務諸表の【注記事項】「(重要な会計上の見積り)関係会社株式の評価」に記載のとおり、会社は、各関係会社の業績等を把握し、事業計画との比較分析を実施している。</p> <p>ここで、当該関係会社の事業が計画どおりに進捗せず、超過収益力が見込めなくなり、関係会社株式の実質価額が著しく低下したと判断された場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減額がなされ、評価差額は当期の損失として処理される。</p> <p>超過収益力の毀損の有無を判断するに当たっては、経営者によって承認された事業計画及び事業計画期間経過後の不確実性を考慮した成長率を基礎としている。</p> <p>これらは、経営環境の変化等により不確実性を伴うものであり、また、経営者の判断が重要な影響を及ぼす。</p> <p>事業計画及び事業計画期間経過後の成長率は経営環境・市場環境についての経営者の判断に重要な影響を受けることから、当監査法人はLOGIGEAR CORPORATION及びDIGITAL HEARTS CROSS、株式会社アイデンティティーに係る関係会社株式の評価について、監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人はLOGIGEAR CORPORATION及びDIGITAL HEARTS CROSS、株式会社アイデンティティーに係る関係会社株式の評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>関係会社株式の評価に関連する内部統制を理解した。</li> <li>各社の将来の事業計画が取締役会によって適切に承認されていることを確かめるとともに、将来の事業計画を基礎とした超過収益力を考慮して作成された関係会社株式の評価資料を閲覧し、会社判断の妥当性を検討した。</li> <li>関係会社株式の評価に用いられた当初事業計画と実績との比較分析を行うことにより、当事業年度末における会社の見積りへの影響を評価した。</li> <li>各社の事業計画の前提や経営環境・市場環境の著しい悪化の有無について、経営者等及び担当取締役に質問を実施した。</li> <li>株式会社アイデンティティーについては当期に株式の取得が行われていることから、関係会社株式の評価に用いられた当初事業計画の前提について経営者等と協議するとともに、直近の実績及び市場環境等を考慮し、利用可能な企業外部の情報を用いて合理性を評価した。</li> <li>超過収益力の毀損の有無の検討に当たっては、その基礎となる将来事業計画における売上及び利益に関して、経営者等に質問を実施し、達成の前提となる施策が合理的かつ実行可能なものであるか検討した。</li> <li>作成された事業計画の期間経過後の成長率については、利用可能な企業外部の情報等に基づき一定のリスクを反映させた経営者等による不確実性への評価について検討した。</li> <li>作成された事業計画に一定のリスクを反映させた不確実性への評価について検討した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。